

# 野沢温泉村 人口ビジョン

平成 28 年 2 月 24 日

## 目 次

<b>第1章 人口ビジョンの概要・要旨</b> .....	<b>1</b>
1 人口ビジョン策定の趣旨 .....	1
2 目標期間 .....	1
3 本村における人口の将来展望の要旨 .....	1
<b>第2章 人口動向分析</b> .....	<b>2</b>
1 総人口の推移と将来推計 .....	2
2 地域経済の状況 .....	13
<b>第3章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析</b> .....	<b>22</b>
1 野沢温泉村の将来人口推計 .....	22
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	26
3 人口の変化が地域に与える影響 .....	30
<b>第4章 将来展望に向けた住民などの意識</b> .....	<b>33</b>
1 アンケート調査の実施 .....	33
2 若者会議の実施 .....	37
3 地方創生ワークショップの実施 .....	37
<b>第5章 人口の将来展望</b> .....	<b>38</b>
1 目指すべき将来の方向 .....	38
2 人口の将来展望 .....	40

# 第1章 人口ビジョンの概要・要旨

## 1 人口ビジョン策定の趣旨

日本の総人口は、平成22(2010)年時点では1億2,806万人でしたが、国立社会保障・人口問題研究所(以降、「社人研」という)の推計によると、平成60(2048)年には1億人を割り込み、平成72(2060)年には8,674万人になるものと推計されています。(「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」)

野沢温泉村の人口は、昭和25(1950)年の6,716人をピークに減少の一途をたどり、社人研の推計ではさらに減少傾向が進むものとされています。

このような人口減少を取り巻く社会・経済情勢が急激に変化する中、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行され、同法第10条の規定により、野沢温泉村の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有した上で、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を明らかにする「野沢温泉村人口ビジョン」を策定します。

## 2 目標期間

野沢温泉村人口ビジョンの策定に当たっては、総務省統計局「国勢調査」をベースに国・県が策定する長期ビジョンとの整合性を図る中で、平成72(2060)年までの長期的な期間の人口に関わる将来展望を明らかにするものとします。

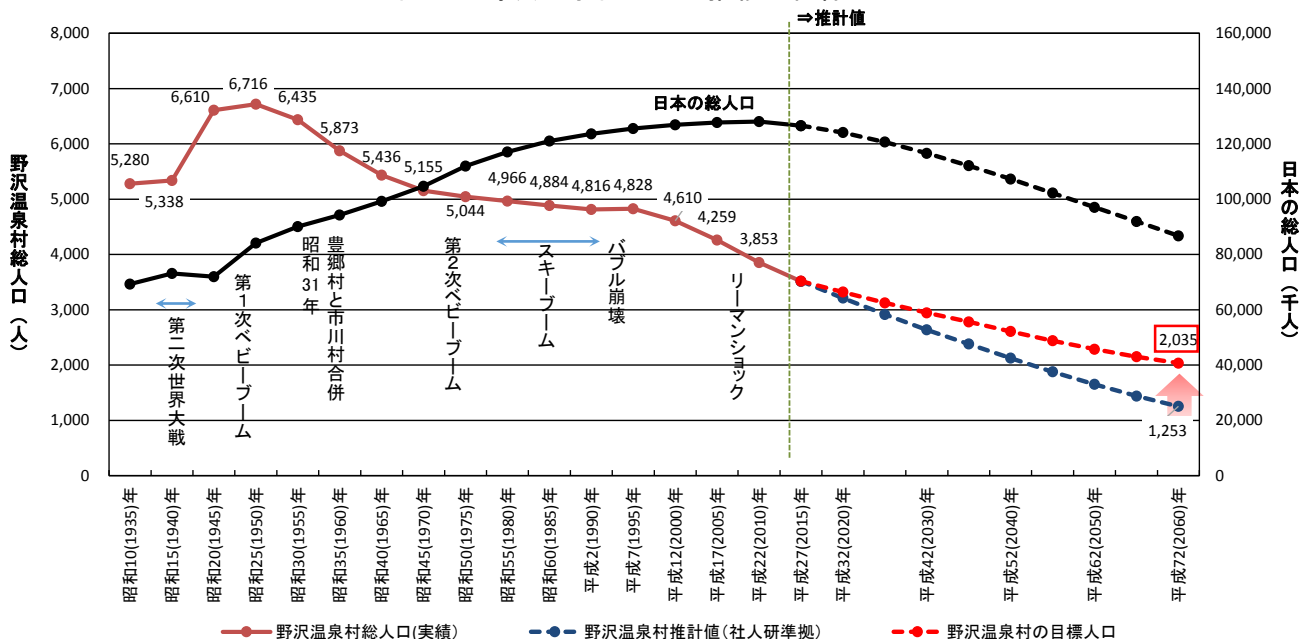
## 3 本村における人口の将来展望の要旨

本村には「温泉」や「雪」の恵みといった豊富な自然環境、「野沢温泉の道祖神祭り」や「湯沢神社灯ろう祭り」といった伝統行事、代表的特産品である「野沢菜漬け」など、古くから村民の生活と村の発展を支えてきた数多くの地域資源があります。先人たちから受け継いだこれらかけがえのない財産を、地域全体で今後も守るとともに、時代の変化に適応したあらたな地域社会を創り上げ、未来へと継承していくことが必要です。

しかし、本村の人口は、社人研の推計\*では平成72(2060)年には約1,200人と現在の1/3程度になると推計されます。

このため、本村では人口減少抑制のための各種施策を実施し、将来を担う子どもたちをはじめ、すべての村民が希望を持てるよう、平成72(2060)年に人口約2,000人の確保を目指します。

図1 野沢温泉村の人口推移と目標



資料：平成22(2010)年までの総人口は国勢調査。平成27(2015)年以降の日本の総人口推計値は社人研の平成24年1月推計。平成27(2015)年以降の野沢温泉村推計は社人研推計準拠の推計値

\*社人研推計は、合計特殊出生率は現状から減少傾向、転入・転出は一定程度縮小と仮定されたもの。

## 第2章 人口動向分析

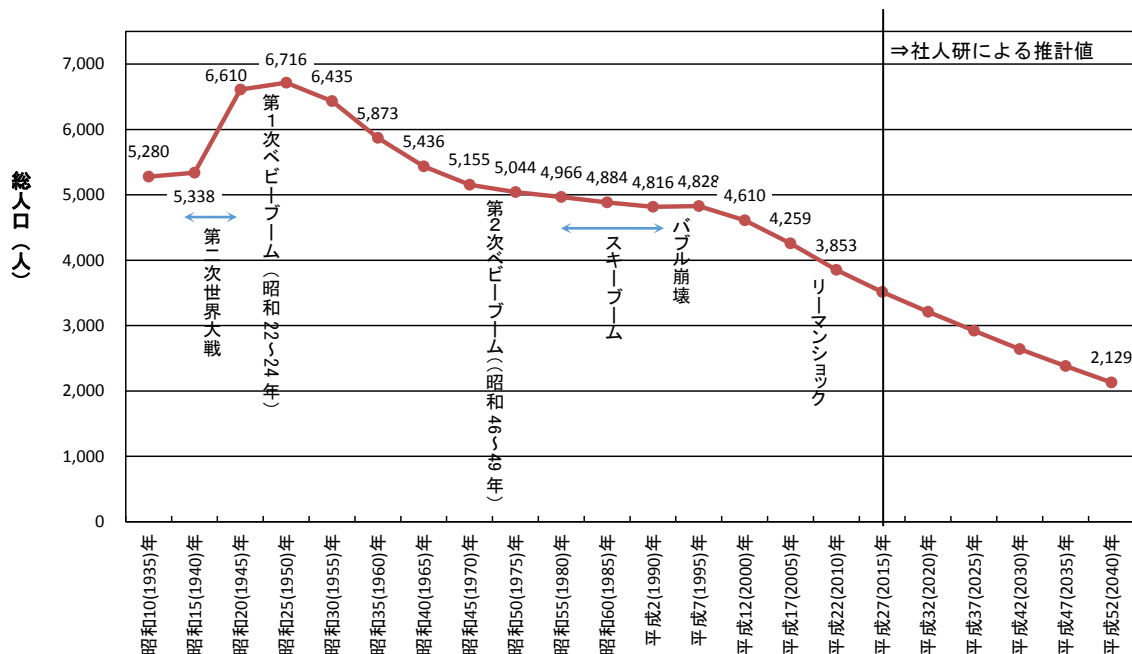
### 1 総人口の推移と将来推計

#### (1) 総人口の推移

本村の人口は、第二次世界大戦中の疎開により人口が急増し、戦後の昭和 25(1950)年が 6,716 人とピークとなっていました。その後、人口減少が進んでいましたが、スキーブーム(1980~1990 年代前半)の衰退、バブル崩壊後の平成 7(1995)~12(2000)年にかけてその傾向が進み、平成 22(2010)年の国勢調査では 3,853 人でした。

社人研の推計では、今後も減少傾向は続き、概ね 30 年後の平成 52(2040)年には平成 22 年(2010)年の約半数の 2,129 人と推計されています。

図 2 総人口の推移と将来推計



資料：平成 22(2010)年までの総人口は国勢調査。

平成 27(2015)年以降は社人研推計値(平成 25 年 3 月推計)。

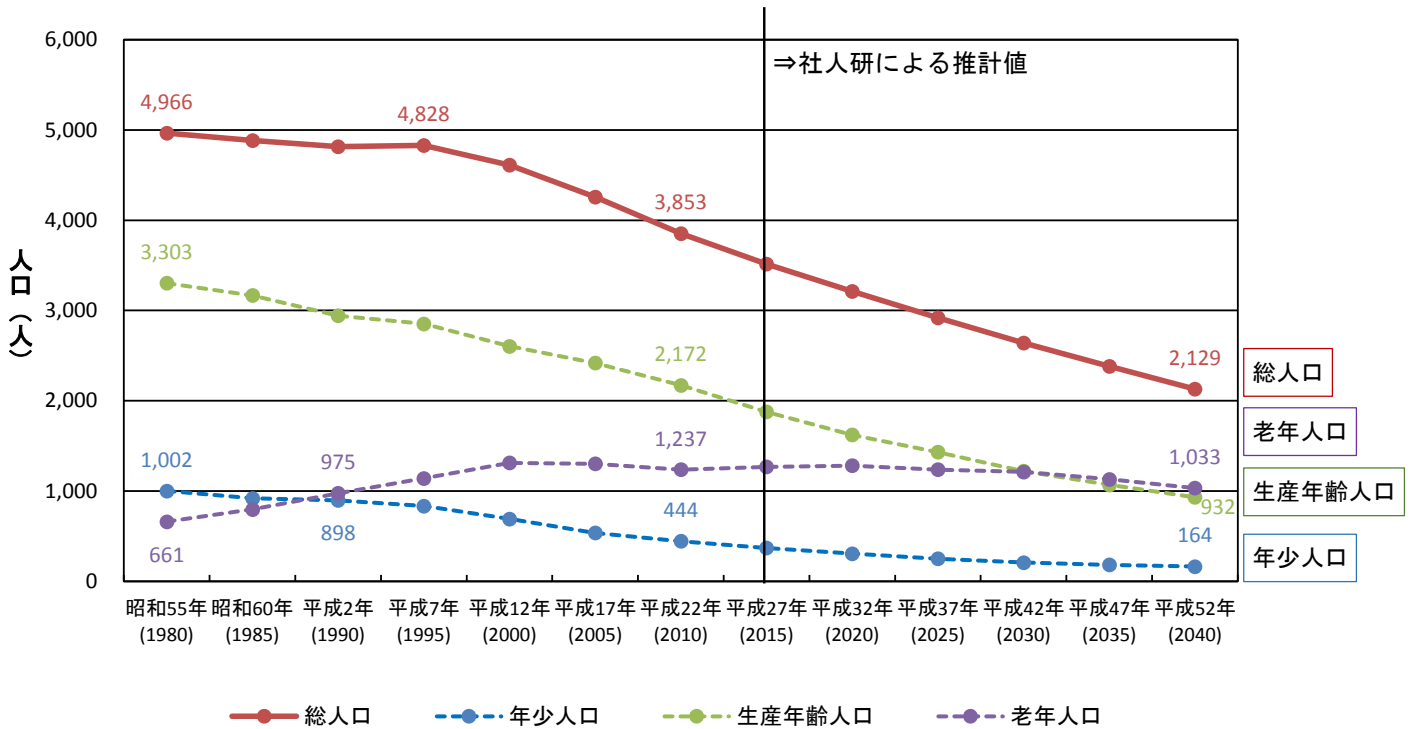
#### (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別の人口は、年少人口(0~14 歳)と生産年齢人口(15~64 歳)は減少傾向にあります。

その一方で、老年人口(65 歳以上)は、平成 12(2000)年まで増加傾向を示しており、その後、横ばいで推移していますが、平成 2(1990)年には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化の人口構造を示しています。

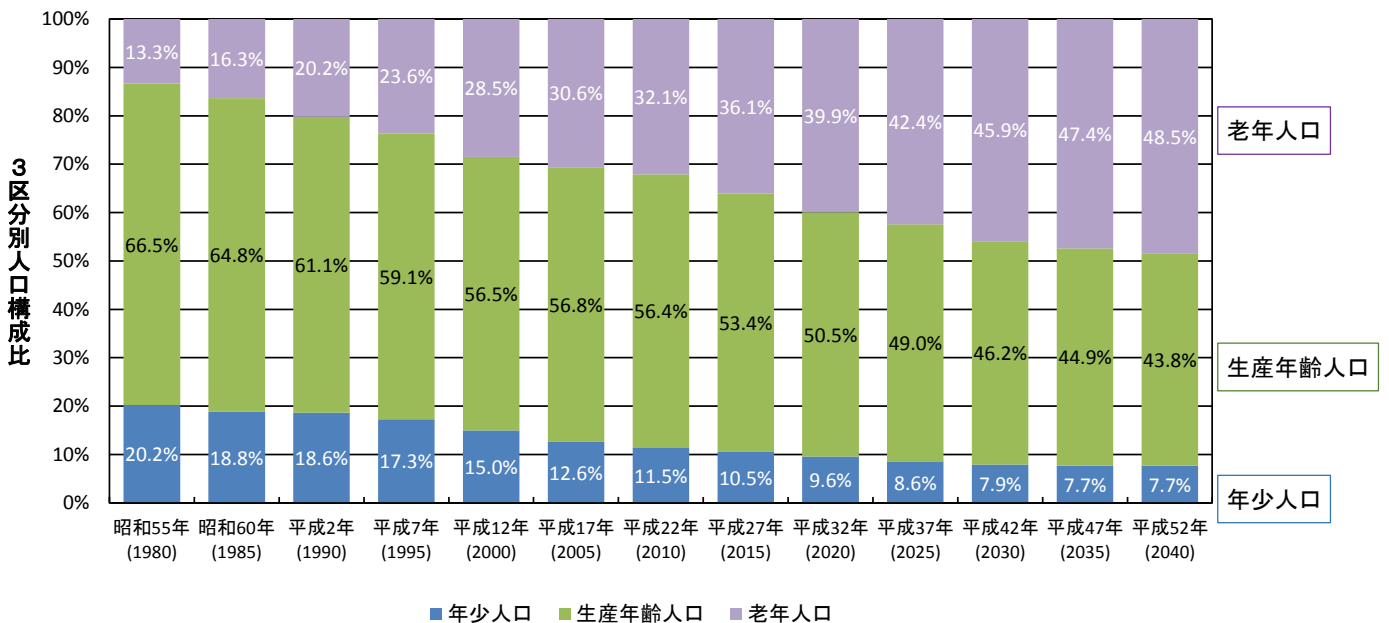
社人研の推計では、今後も、年少人口と生産年齢人口の減少傾向、老年人口の横ばい傾向は当面続くものとされ、平成 37(2025)年には老年人口の割合が 40%を超え、また、平成 47(2035)年には老年人口が生産年齢人口を上回り、平成 52(2040)年には老年人口の割合が 49%となり、生産年齢人口 1 人で 1.1 人の老年人口を支えることとなります。

図 3 年齢3区分別人口の推移と将来推計



資料：平成 22(2010)年までの総人口は国勢調査。  
平成 27(2015)年以降は社人研推計値（平成 25 年 3 月推計）。

図 4 年齢3区分別人口構成比



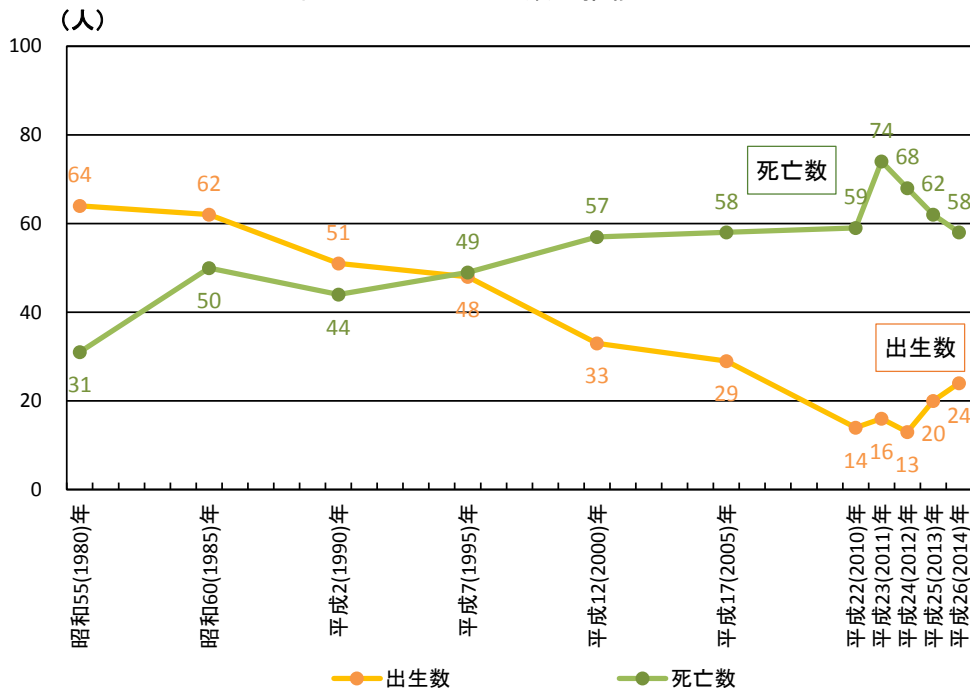
資料：平成 22(2010)年までの総人口は国勢調査。  
平成 27(2015)年以降は社人研推計値（平成 25 年 3 月推計）。  
※構成比は四捨五入により合計が 100%とならないことがあります。

### (3) 自然増減の推移

#### ① 出生数と死亡数の推移

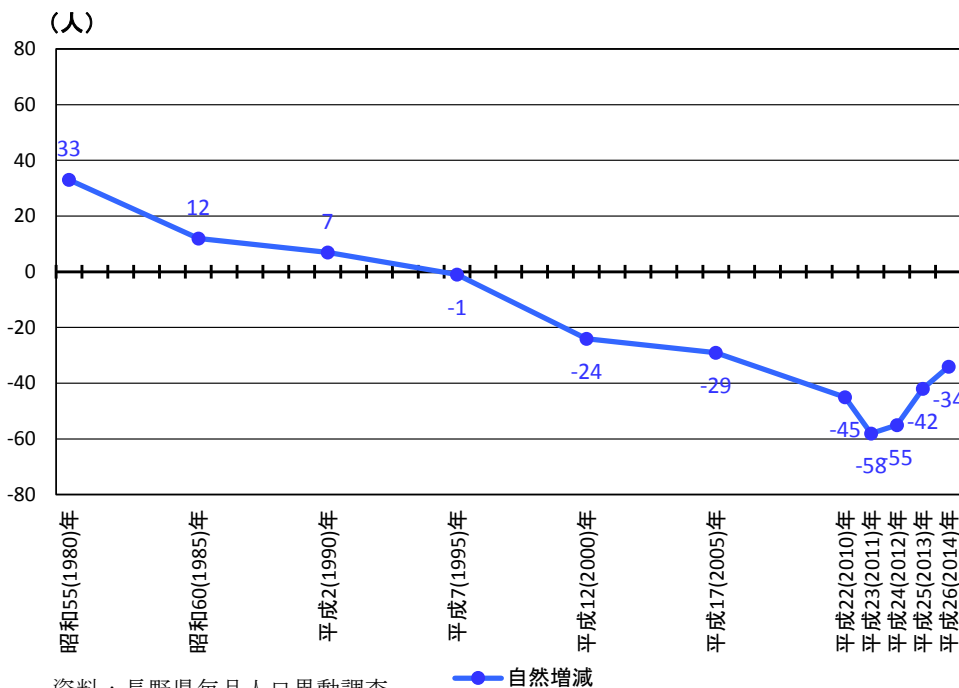
出生数と死亡数の推移をみると、平成 2(1990)年までは出生数が死亡数を上回る自然増となっていたが、平成 7(1995)年を境に死亡数が出生数を上回る自然減へと転換しました。また、近年では出生数の増加が見られますが、依然として自然減の状態が続いています。

図 5 出生・死亡数の推移



資料：長野県毎月人口異動調査

図 6 自然増減の推移



資料：長野県毎月人口異動調査

## ②結婚年齢と生涯未婚率の推移

結婚（初婚）の平均年齢の推移をみると、全国・長野県の男女ともに平成12(2000)年頃から上昇傾向を示し、平成25(2013)年には、長野県平均で男性が31.2歳、女性が29.3歳と約30年前の昭和60(1985)年と比較し3～4歳高くなっていることがわかります。

また、生涯未婚率\*の推移をみると、全国的に平成2(1990)年までは男女とも5%程度以下でしたが、平成7(1995)年以降は上昇傾向を示し、平成22(2010)年には男性が約20%、女性は約10%となっています。本村においても、全国や長野県の生涯未婚率を下回りますが、全国同様、男性は平成2(1990)年の3.9%から平成22(2010)年では18.9%と20年間で15ポイントの大幅な増加を示し、また、女性も平成2(1990)年の3.0%から平成22(2010)年では7.4%(4.4ポイント増)と、男性ほどではありませんが増加している状況がうかがえます。

このような傾向の要因としては、一般的に「非正規雇用の増加や所得の低迷」、「女性の社会進出による自立」などが要因とされており、出生率の低下、晩産化も同様の理由と考えられています。

図7 初婚年齢の推移

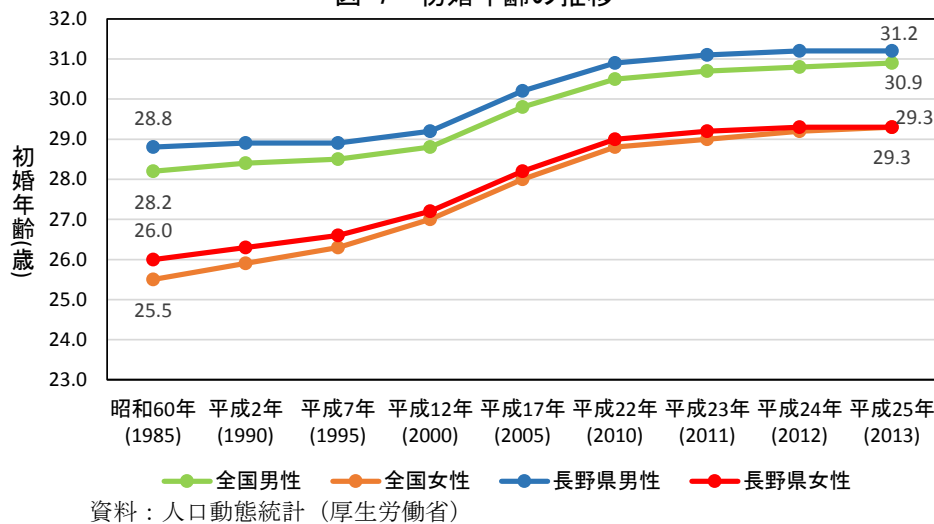
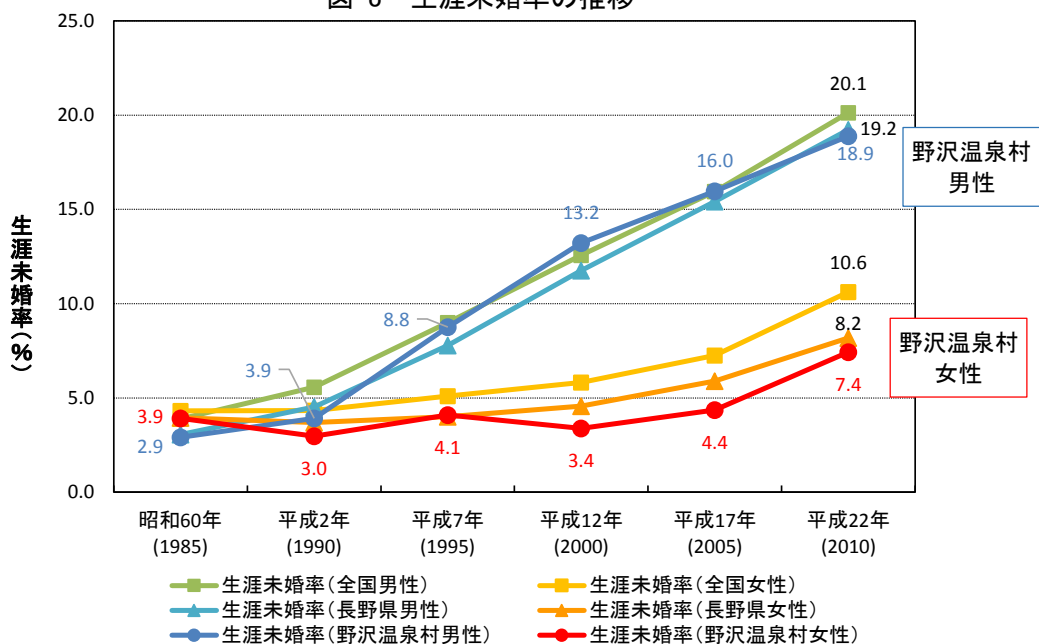


図8 生涯未婚率の推移



\*生涯未婚率とは、50歳時点の未婚率であり、国勢調査における5歳階級別の配偶者関係調査結果より、45～49歳と50～54歳の未婚率の単純平均により算出。

③合計特殊出生率と年齢別出生数の推移

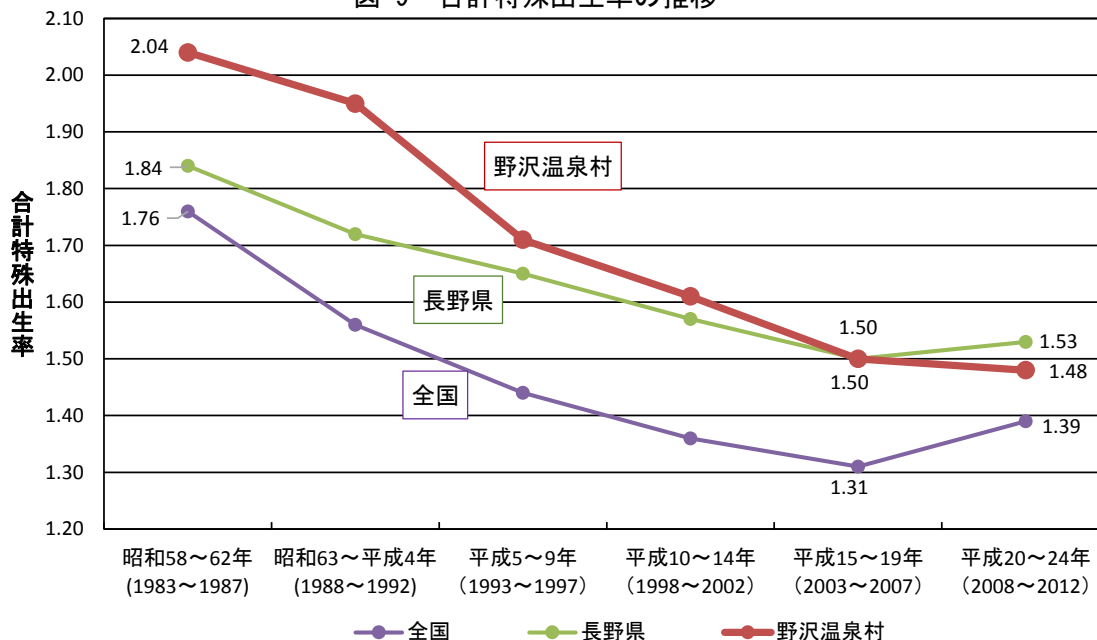
本村の合計特殊出生率の推移をみると、昭和 58(1983)～60(1985)年頃は 2.04 と全国や長野県の合計特殊出生率を大きく上回っていました。

しかし、その後全国や長野県同様に減少傾向を示し、平成 20(2008)～24(2012)年には、長野県の値を下回る 1.48 となっています。

年齢階級別出生数の推移をみると、平成 22(2010)年までは 30～34 歳が出生数のピークでした。

平成 25(2013)年では、25～29 歳がピークとなる一方で、次いで 35～39 歳が多くなっており晩産化の傾向がうかがえます。

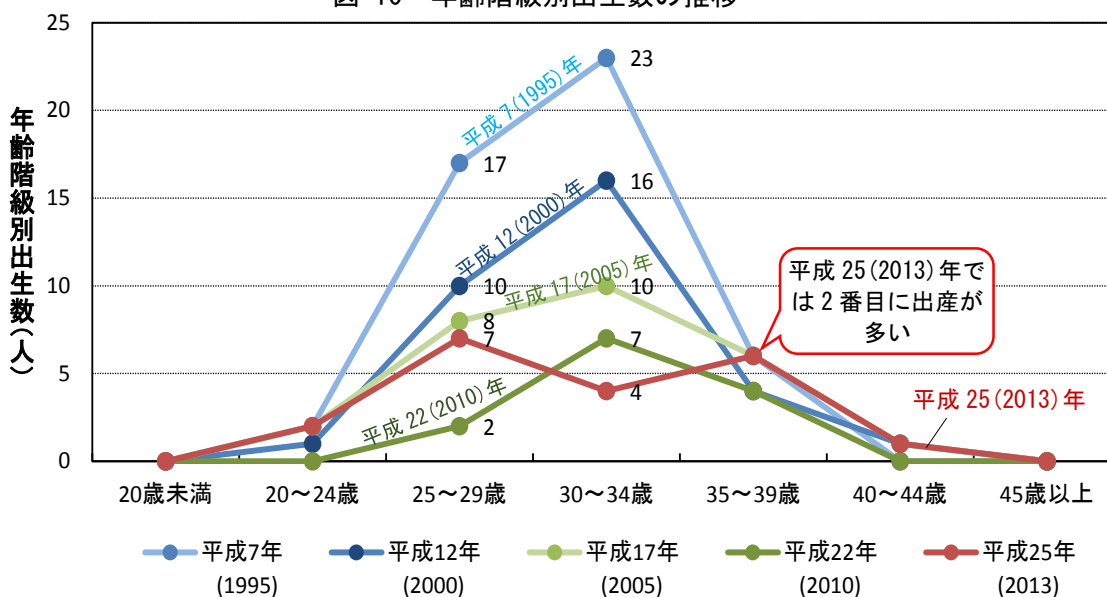
図 9 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）。

平成 9 年までの全国値は「出生に関する統計（人口動態統計特殊報告）」の各年合計特殊出生率より 5 年間の平均値を算定。

図 10 年齢階級別出生数の推移



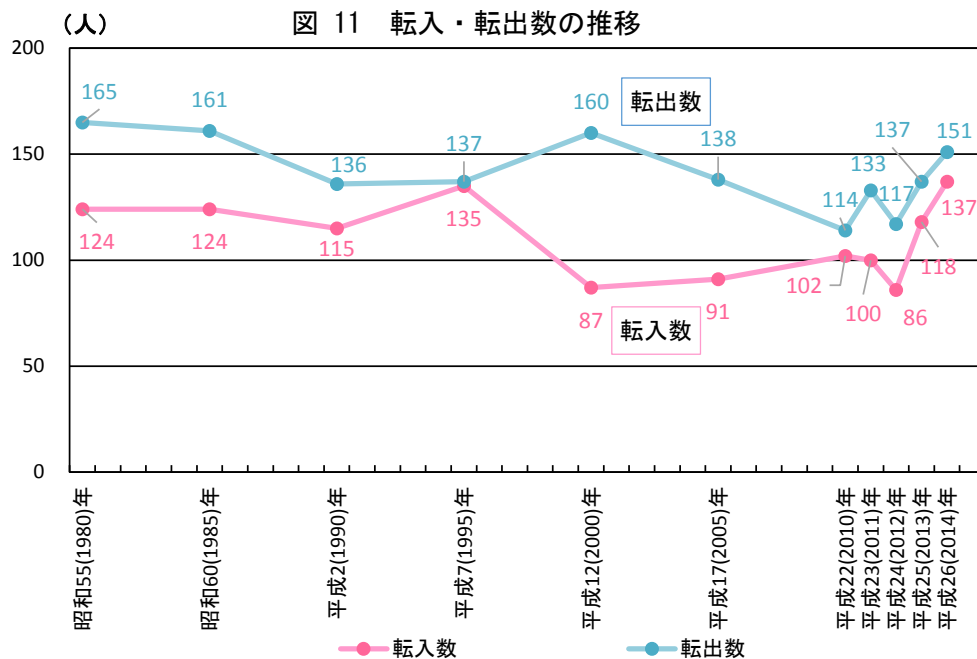
資料：人口動態調査（厚生労働省）



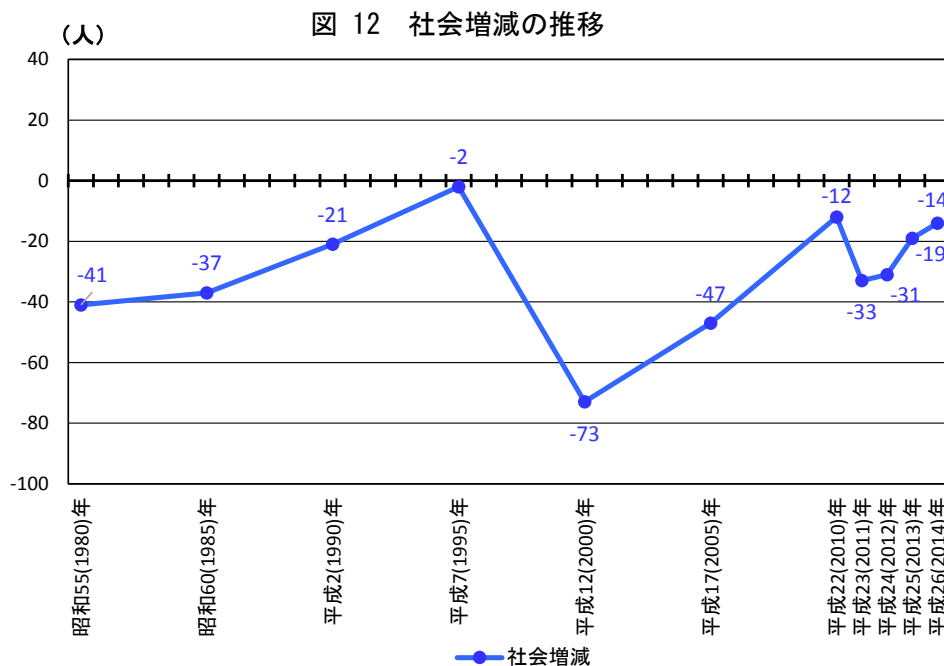
#### (4) 社会増減の推移

転入数と転出数の推移をみると、昭和 55(1980)年では、転出が転入を上回る転出超過が 41 人となっていました。平成 7(1995)年には、転入者の増加により一時的に均衡した状態に近づきました。しかし、長野オリンピック後の平成 12(2000)年には転入者が激減し転出超過が 73 人と再び大幅な転出超過となりました。

平成 25(2013)年、平成 26 年(2014)年には大幅な転入者の増加がみられ、徐々に転出超過数は減少傾向にあるものの、転出超過が継続している状況となっています。



資料：毎月人口異動集計



資料：毎月人口異動集計

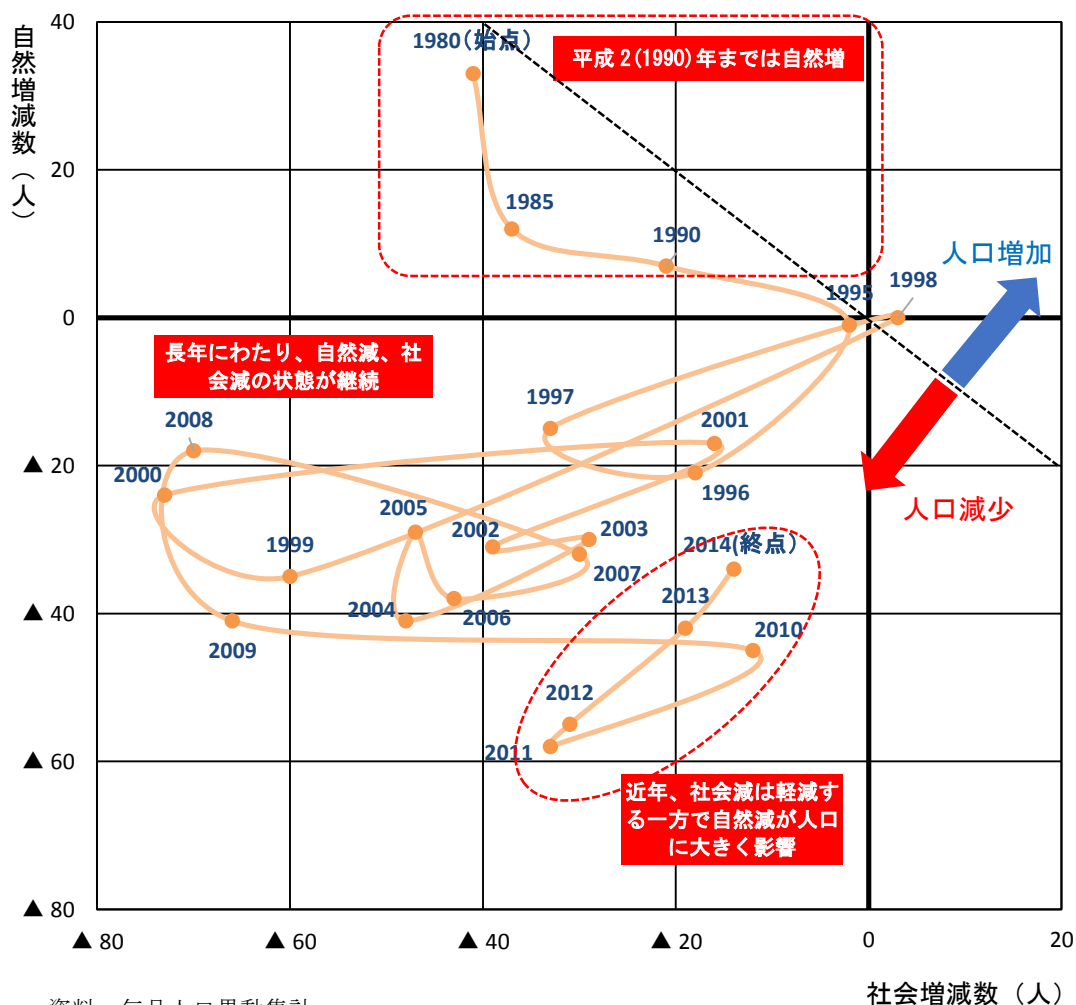
**(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響**

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析するため、縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、昭和 55(1980)年以降の値をプロットしたグラフを示しました。

これより、昭和 55(1980)年からの時間経過をたどりながらみると、平成 2(1990)年までは「自然増」の状態が続いていましたが、平成 7(1995)年に「自然減」に転じてからは、その傾向が続いており、近年はかなり深刻な状況になっているといえます。

社会増減は長年「社会減」が続いていましたが、平成 10(1998)年、長野オリンピックの年には「社会増」となり、その後再び「社会減」に転じています。

図 13 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



また、人口動態と総人口の推移をみると、出生・死亡、転入・転出の要素の中で人口動態の変化に最も影響しているのは転入者数であるものと考えられます。

図 14 人口動態と総人口の推移

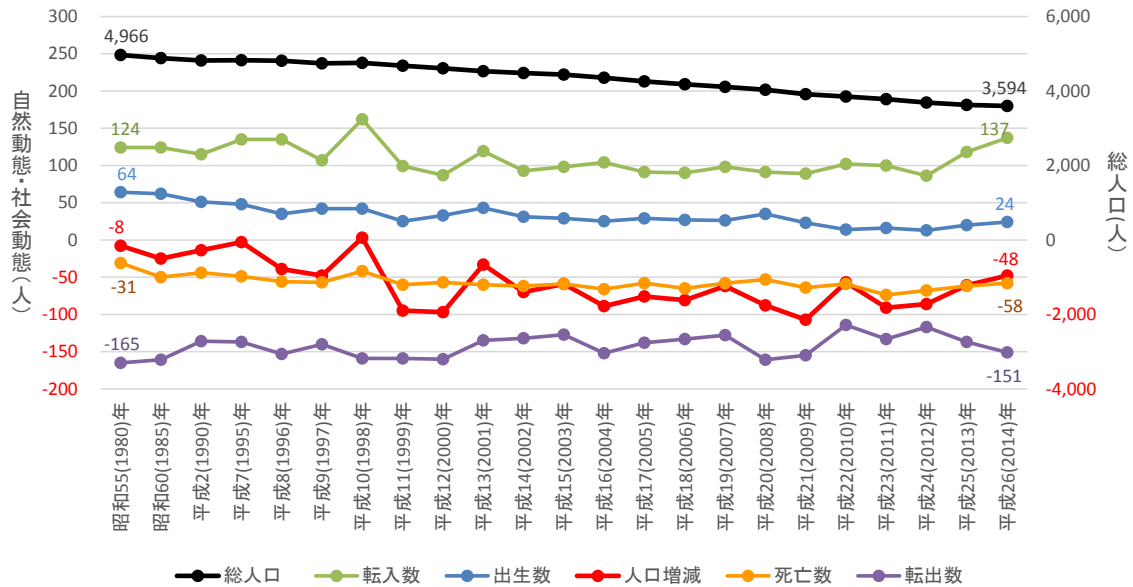


表 1 人口動態と総人口の推移

	自然増減		社会増減		人口増減	総人口
	出生数	死亡数	転入数	転出数		
昭和55(1980)年	64	-31	124	-165	-8	4,966
昭和60(1985)年	62	-50	124	-161	-25	4,884
平成2(1990)年	51	-44	115	-136	-14	4,816
平成7(1995)年	48	-49	135	-137	-3	4,828
平成8(1996)年	35	-56	135	-153	-39	4,814
平成9(1997)年	42	-57	107	-140	-48	4,743
平成10(1998)年	42	-42	162	-159	3	4,755
平成11(1999)年	25	-60	99	-159	-95	4,675
平成12(2000)年	33	-57	87	-160	-97	4,610
平成13(2001)年	43	-60	119	-135	-33	4,532
平成14(2002)年	31	-62	93	-132	-70	4,483
平成15(2003)年	29	-59	98	-127	-59	4,437
平成16(2004)年	25	-66	104	-152	-89	4,353
平成17(2005)年	29	-58	91	-138	-76	4,259
平成18(2006)年	27	-65	90	-133	-81	4,179
平成19(2007)年	26	-58	98	-128	-62	4,106
平成20(2008)年	35	-53	91	-161	-88	4,030
平成21(2009)年	23	-64	89	-155	-107	3,910
平成22(2010)年	14	-59	102	-114	-57	3,853
平成23(2011)年	16	-74	100	-133	-91	3,779
平成24(2012)年	13	-68	86	-117	-86	3,688
平成25(2013)年	20	-62	118	-137	-61	3,622
平成26(2014)年	24	-58	137	-151	-48	3,594

資料：毎月人口異動集計

(単位：人)

### (6) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動をみると、男性・女性ともに、10代後半において大幅に転出超過となっており、これは大学等への進学や就職に伴う転出が影響していると考えられます。

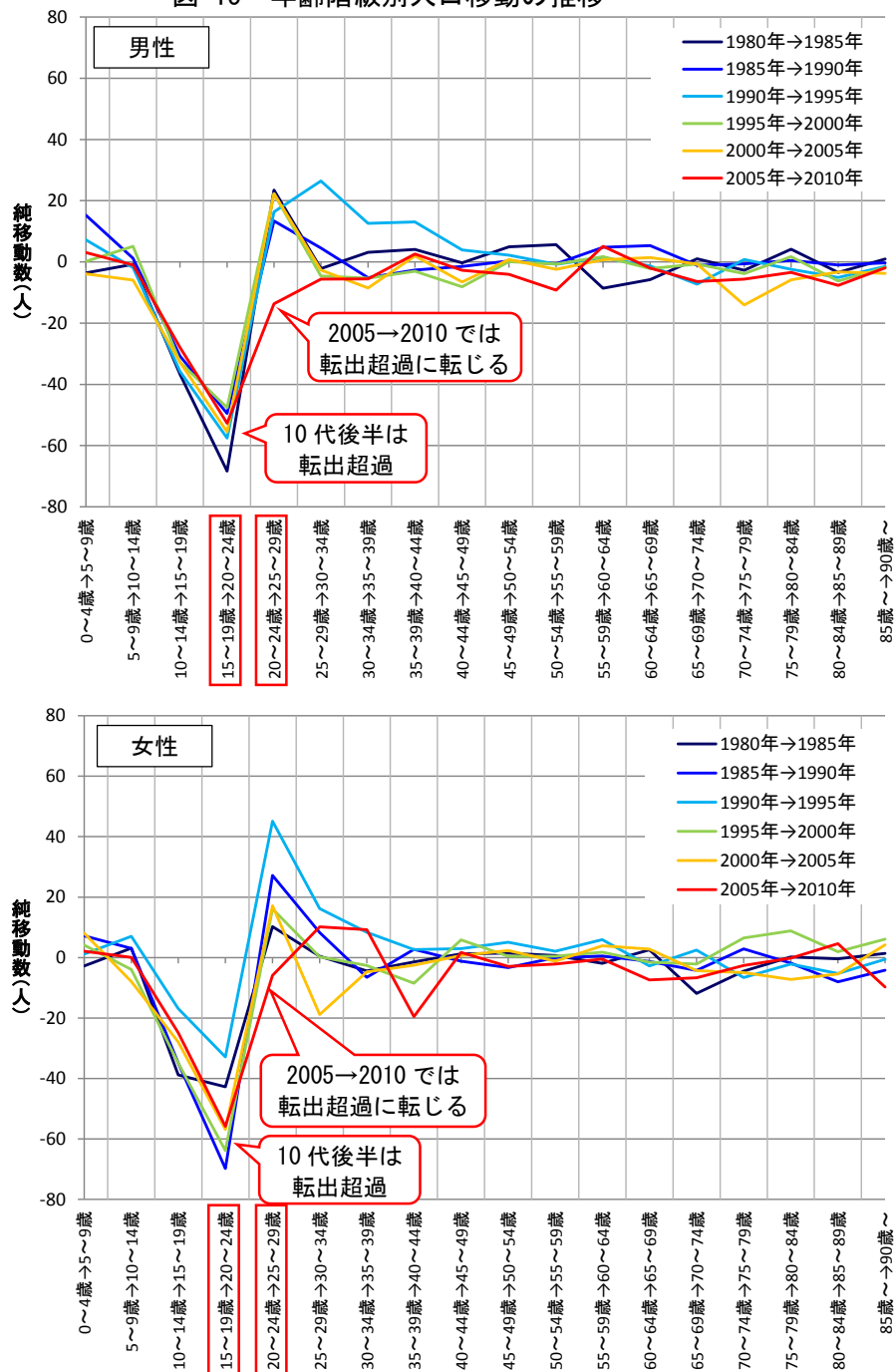
平成 17(2005)年までは大学等卒業後のUターンと思われる 20代前半における転入超過がみられましたが、平成 22(2010)年では、男女とも転出超過に転じています。

また、平成 17(2005)年の 30～34 歳、平成 22(2010)年の 40～44 歳で女性の転出超過の傾向がみられ、前述した近年の晩婚化もその一因として考えられます。

※純移動数は、国勢調査の 5 歳階級別人口をもとに 5 年における階級別人口の差により作成。

たとえば、下図の 2005 年→2010 年、男性「15～19 歳→20～24 歳」の場合、平成 17(2005)年の 15～19 歳の人口 120 人が平成 22(2010)年の 20～24 歳で 86 人となっており、「15～19 歳→20～24 歳」の純移動数は-34 人 (120-86 人) となる。

図 15 年齢階級別人口移動の推移



資料：毎月人口異動集計

### (7) 地域ブロック別の人口移動の状況

人口移動（転入・転出）の状況を地域ブロック別にみると、長野県内と東京圏が多く、平成26(2014)年では国外からの転入・転出も急増していることが分かります。

このうち、長野県内からの（への）移動は、転入者に比べ転出者が多く毎年約30人程度の転出超過の状態となっています。一方、東京圏や急増している国外からの（への）移動は、比較的転入超過の状況にあり、平成26(2014)年は東京圏、国外ともに10人の転入超過となっています。

表2 地域ブロック別の人口移動状況

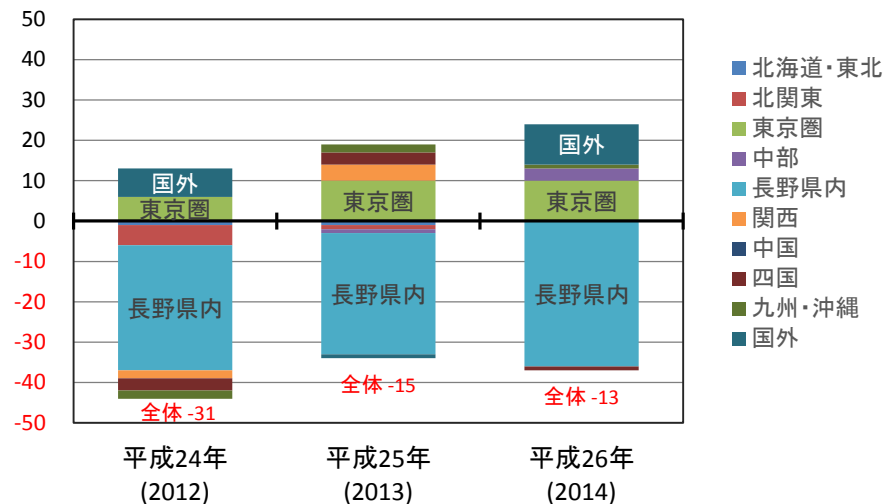
	平成24(2012)年			平成25(2013)年			平成26(2014)年		
	転入数	転出数	社会増減 (転入-転出)	転入数	転出数	社会増減 (転入-転出)	転入数	転出数	社会増減 (転入-転出)
北海道・東北	1 (0)	2 (0)	-1 (0)	2 (0)	3 (0)	-1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
北関東	0 (0)	5 (0)	-5 (0)	1 (0)	2 (0)	-1 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)
東京圏	24 (2)	18 (0)	6 (2)	27 (2)	17 (3)	10 (-1)	31 (7)	21 (3)	10 (4)
中部	12 (1)	12 (0)	0 (1)	11 (0)	12 (0)	-1 (0)	7 (0)	4 (1)	3 (-1)
長野県内	35 (0)	66 (0)	-31 (0)	46 (0)	76 (2)	-30 (-2)	36 (1)	72 (2)	-36 (-1)
関西	3 (0)	5 (0)	-2 (0)	12 (2)	8 (1)	4 (1)	7 (1)	7 (4)	0 (-3)
中国	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
四国	1 (0)	4 (0)	-3 (0)	3 (1)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	1 (0)	-1 (0)
九州・沖縄	0 (0)	2 (0)	-2 (0)	4 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (1)	1 (1)	1 (0)
国外	9 (9)	2 (0)	7 (9)	12 (7)	13 (8)	-1 (-1)	52 (33)	42 (27)	10 (6)
合計	85 (12)	116 (0)	-31 (12)	118 (12)	133 (14)	-15 (-2)	137 (43)	150 (38)	-13 (5)

資料：毎月人口異動集計

※1：転出先、転入元が不明は除く。

※2：カッコ内数値は、外国人のうち数。

図16 地域ブロック別の人口移動の状況  
純移動数(人)

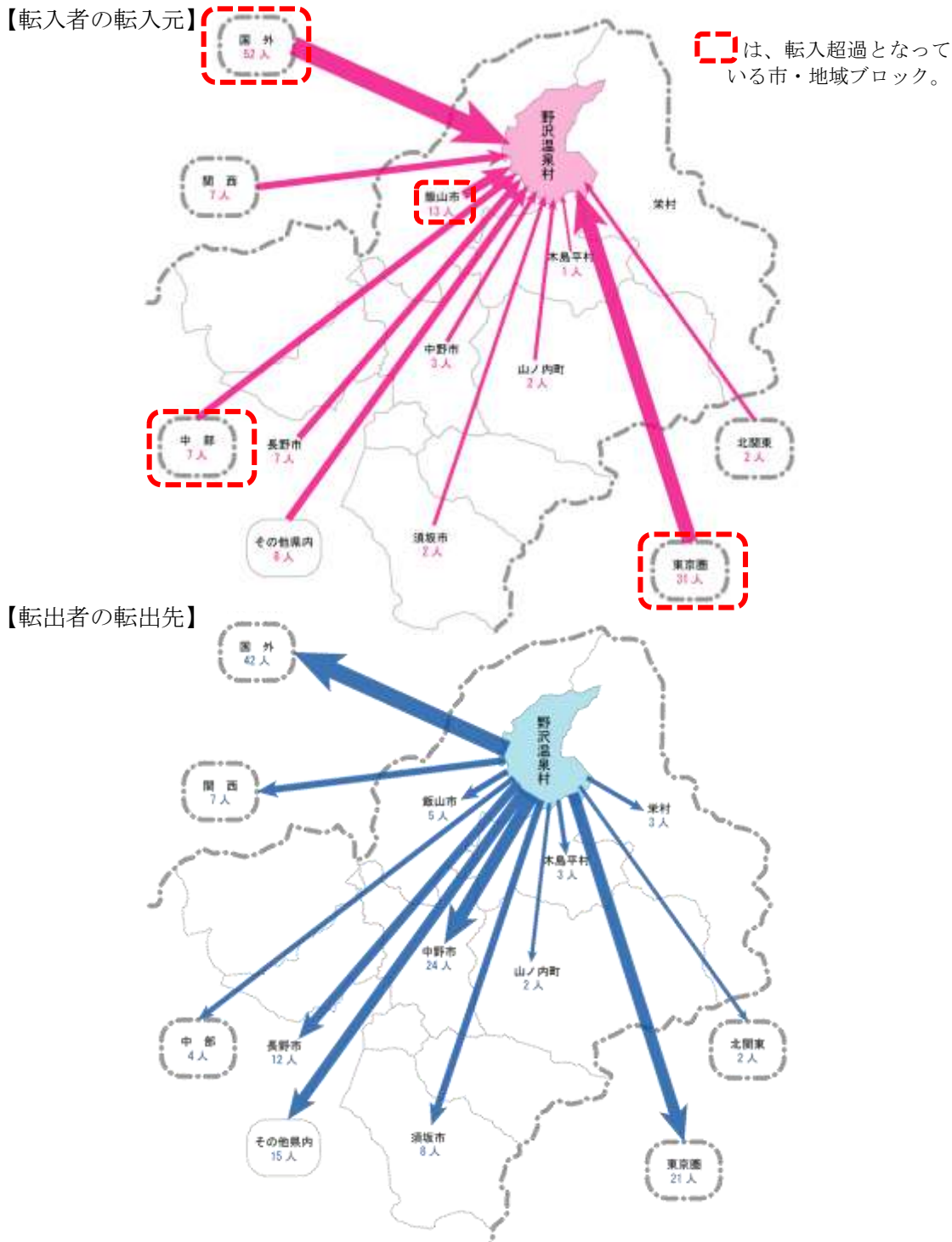


(8) 転入・転出の状況

近隣での人口移動（転入・転出）は、転入者の転入元としては飯山市が13人と最も多く、次いで、その他県内が8人、長野市が7人、中野市が3人となっています。一方、転出者の転出先としては、中野市が24人と最も多く、次いでその他県内の15人、長野市が12人、須坂市が8人、飯山市が5人となっています。

このことから、飯山市を除いては転出超過の状況となっており、長野市、中野市、須坂市など近隣市町村やその他県内への人口移動が要因であるということが出来ます。

図 17 転入・転出の状況



資料：毎月人口異動集計（平成26(2014)年）

※県内移動者は、近隣市町村及び3人以上の移動がある市町村を掲載。

## 2 地域経済の状況

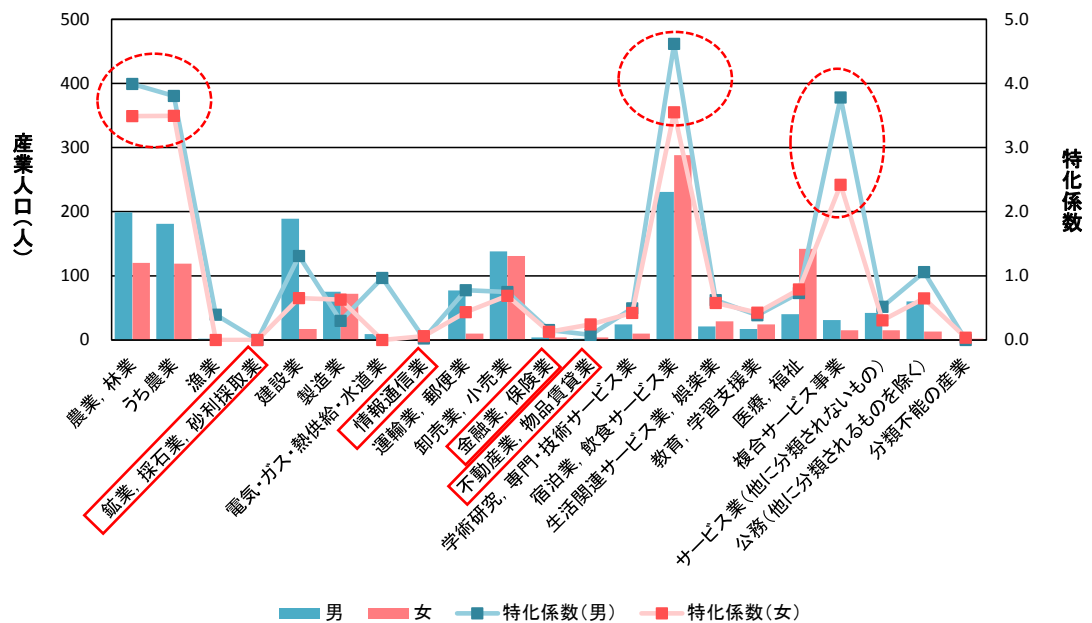
### (1) 雇用・就労の状況

産業人口をみると、最も従事者が多いのは男女ともに「宿泊業、飲食サービス業」となっています。2番目以降は性別により異なり、男性は、次いで「農業・林業」、「建設業」と続き、女性は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順となっています。

特化係数\*をみると、男女ともに「宿泊業、飲食サービス業」と「農業・林業」及び、農業組合などが分類される「複合サービス事業」の特化係数が 2.0 以上となっており、全国的な割合に比べ、これら業種の従事者が多いことが分かります。

一方、「情報通信業」、「鉱業・採石業・砂利採取業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」は、特化係数が非常に低く、従事者が少ない状況となっています。

図 18 男女別・産業別就業人口



資料：平成 22 年国勢調査

※特化係数：全国と比較してその産業に特化しているかを見る係数である。特化係数が 1.0 以上であれば、全国と比較してその産業が特化していると考えられる。以下の方法で算出する。

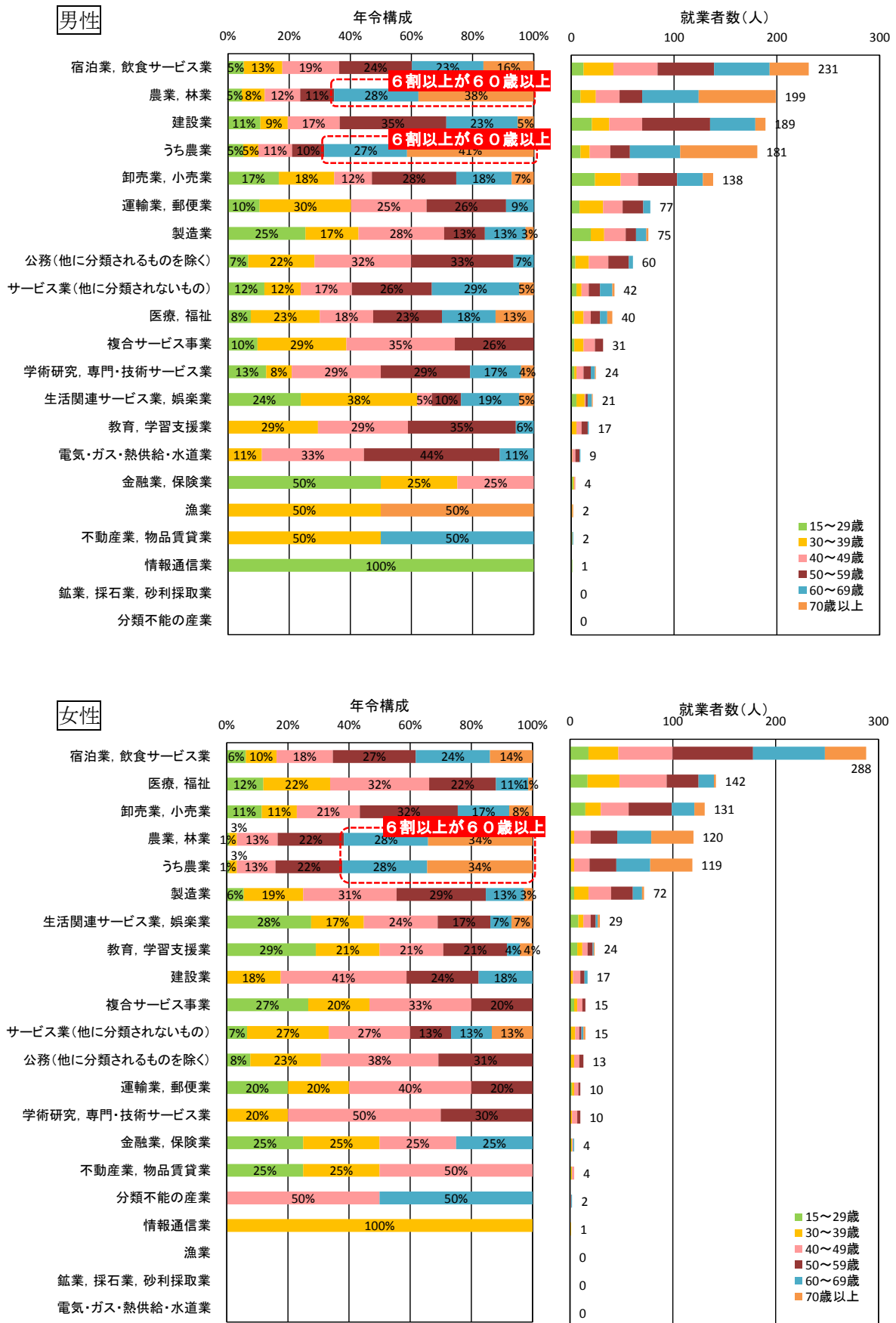
( X 産業の特化係数 = 本村の X 産業の就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率 )

### (2) 年齢階級別産業人口

本村における従事者が多い産業の順に、年齢別の就業人口を図 19 に示しました。

これによると、従事者が多い業種のほとんどは、比較的幅広い年齢層により担われていますが、男性で 2 番目、女性で 4 番目に従事者が多い「農業・林業」では、男女とも 6 割以上が 60 歳以上により担われており、今後、担い手不足などの問題が懸念されます。

図 19 年齢別産業別人口



資料：平成 22 年国勢調査

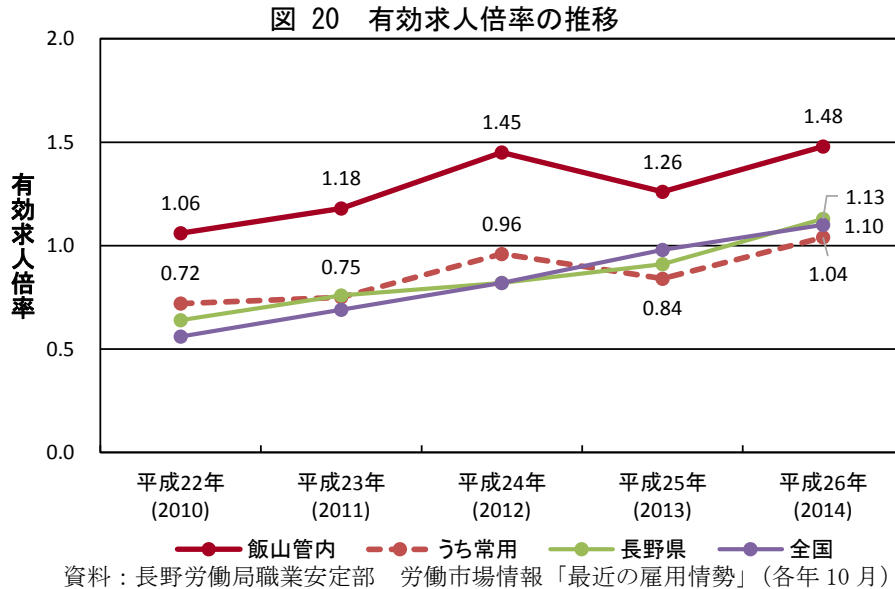
※構成比は四捨五入により合計が 100%とならないことがあります。



### (3) 有効求人倍率

野沢温泉村を含む飯山職業安定所の有効求人倍率は、平成 26(2014)年には 1.48 であり、平成 20(2008)年のリーマンショックからの景気低迷から徐々に回復傾向を示し、全国や長野県平均を大きく上回っています。

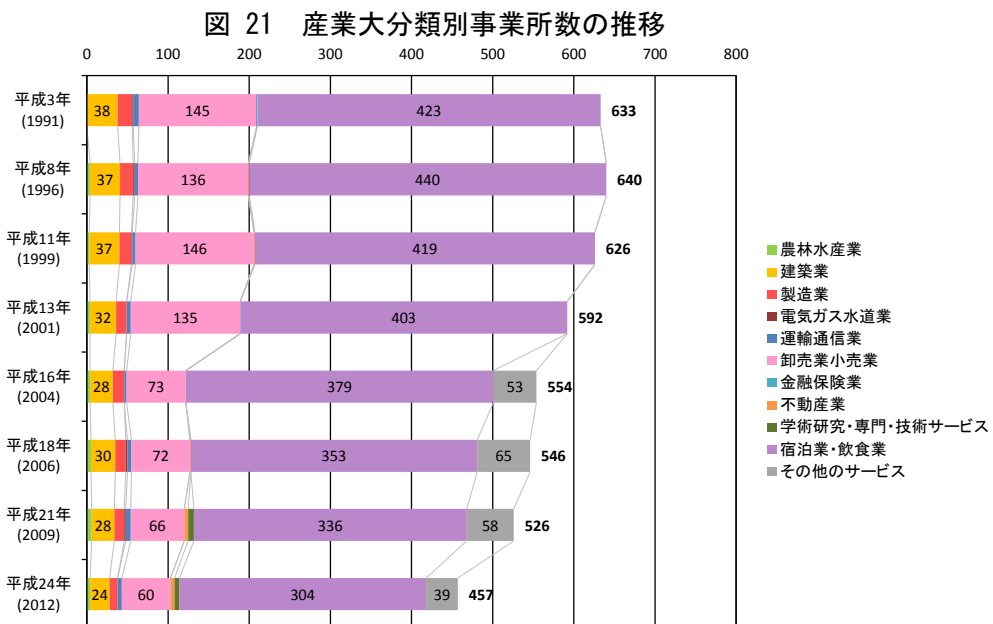
しかし、常用の求人（有効求人から臨時・季節を除く求人）は、ようやく 1.0 を上回った状況であり雇用情勢はまだまだ厳しい状況にあると考えられます。



### (4) 産業別事業所数の状況

産業別の事業所数は、平成 8(1996)年以降減少傾向となっており、平成 24(2012)年には 457 事業所と平成 8(1996)年と比べ約 3 割の減少となっています。

本村内の事業所は、「宿泊業・飲食業」が全体の 2/3 を占め最も多く、次いで、「卸売業小売業」、「建築業」の順となっていますが、「卸売業小売業」は平成 13(2001)年から平成 16(2004)年にかけて半減している状況となっています。



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

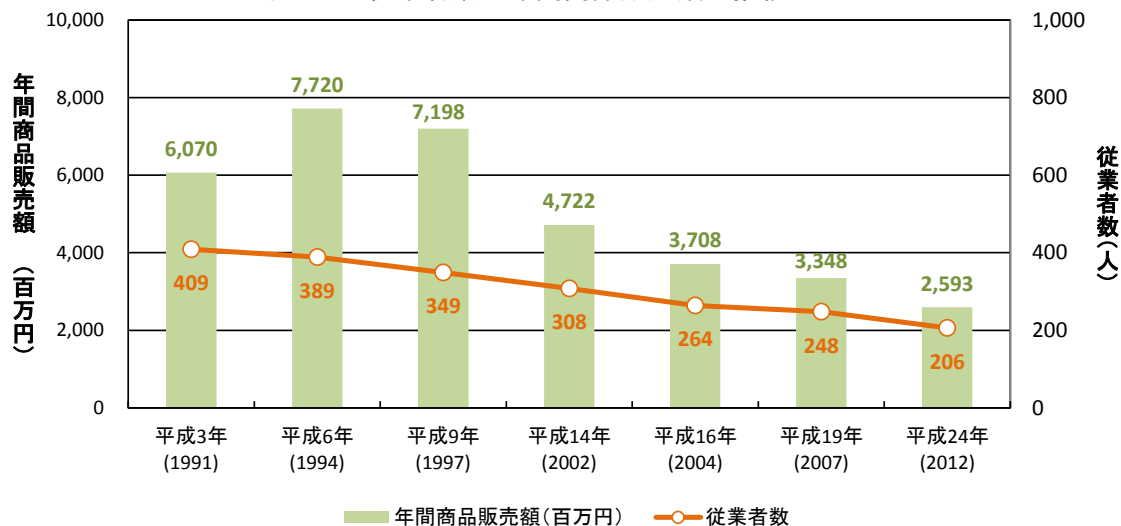
※その他のサービス業は、医療・福祉、教育・学習支援などが含まれ平成 16 年調査より宿泊業・飲食業からの統計で分離された業種

### (5) 商業の状況

商業の従業者と年間販売額をみると、従業者は平成3(1991)年以降、減少傾向、年間商品販売額も平成6(1994)年をピークに減少傾向を示しています。

平成24(2012)年には、従業者数、年間商品販売額ともに約20年前の平成3(1991)年の半分に減少しています。

図 22 従業者数と年間商品販売額の推移

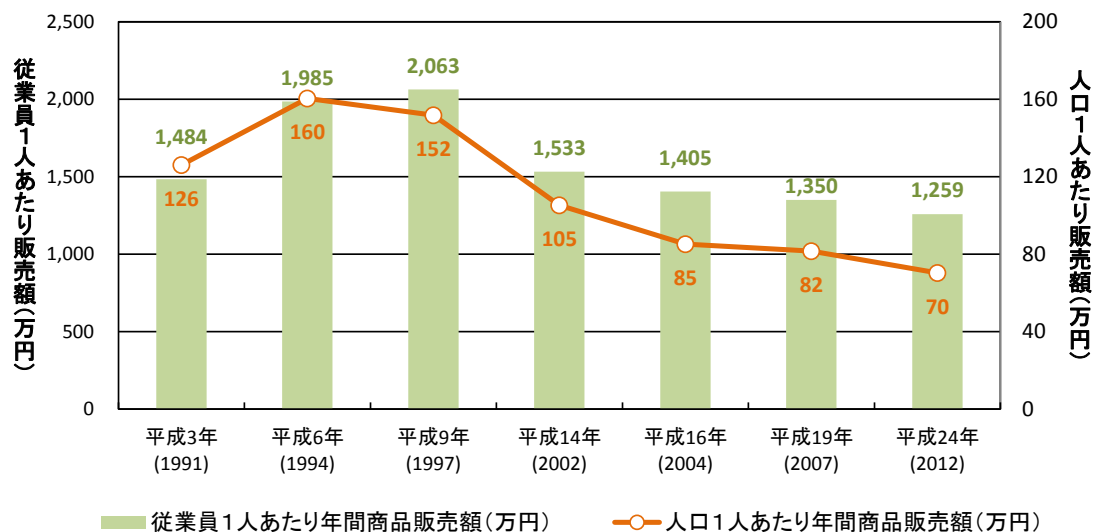


資料：平成3(1991)～平成19(2007)年は商業統計調査。平成24(2012)年は経済センサス活動調査。

また、商品販売額を従業員1人あたり、人口1人あたりとしてみると、従業員1人当たりの販売額は、平成14(2002)年に大幅に減少したのち、わずかに減少傾向にあります。これは、販売額の減少とともに従業員が減少しているためです。

次に、人口1人当たりの販売額をみると同様の傾向にあり、観光客などの影響も大きいと思いますが、住民の地元での買い物が減少しているものと考えられます。

図 23 従業員一人あたりと人口一人あたりの商品販売額の推移

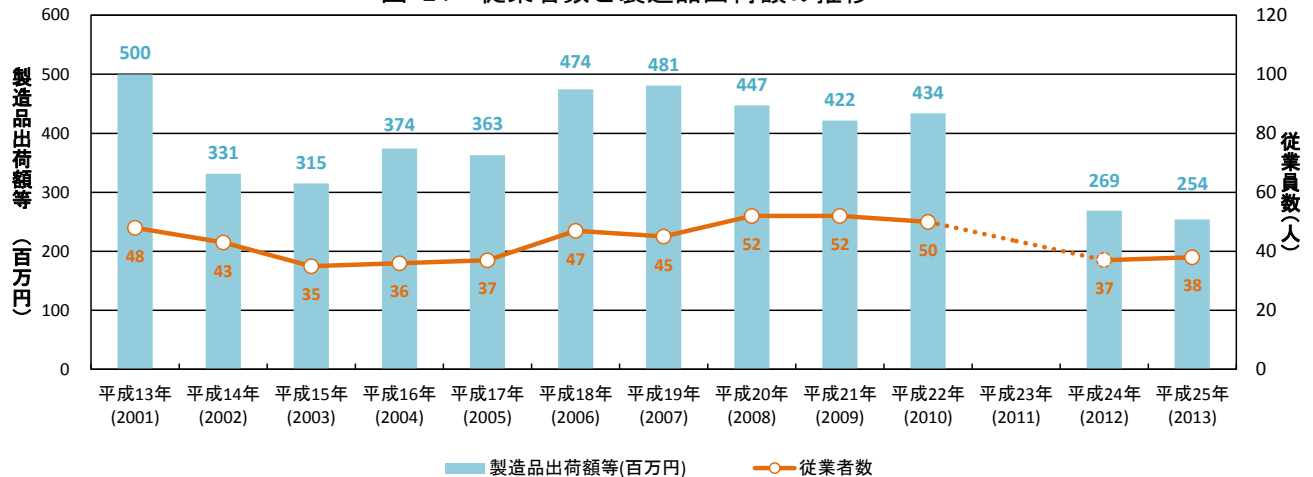


資料：平成3(1991)～平成19(2007)年は商業統計調査。平成24(2012)年は経済センサス活動調査。

## (6) 工業の状況

本村内の工業の従業者をみると、従業者は平成13(2001)年以降、増減はあるもののほぼ横ばいの状況であるといえます。製造品出荷額も増減はあったものの、平成24(2012)年に急激に減少し、翌年も低い水準で推移しています。

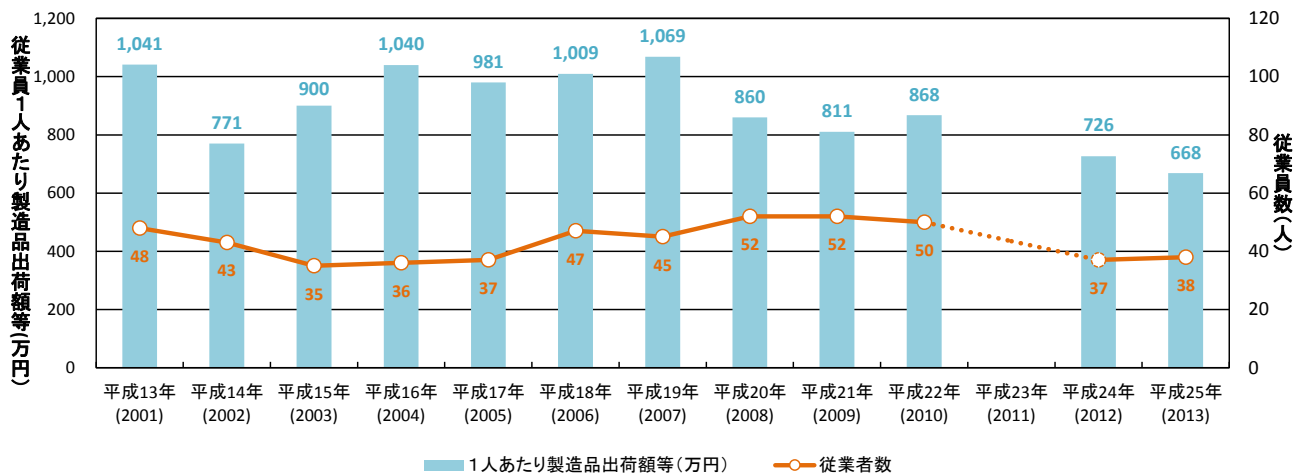
図 24 従業者数と製造品出荷額の推移



資料：工業統計（平成23年は経済センサス調査の為、工業統計は未実施）

また、製造品出荷額を従業員1人あたりで見ると、平成19(2007)年までは変動があるものの、概ね、1,000万円程度で推移していましたが、リーマンショックが発生した平成20(2008)年に減少して以降、徐々に減少傾向になりつつあり、従業員数の減少、出荷額の減少と厳しい状況が続いているものといえます。

図 25 従業員数1人あたり出荷額と従業員数の推移



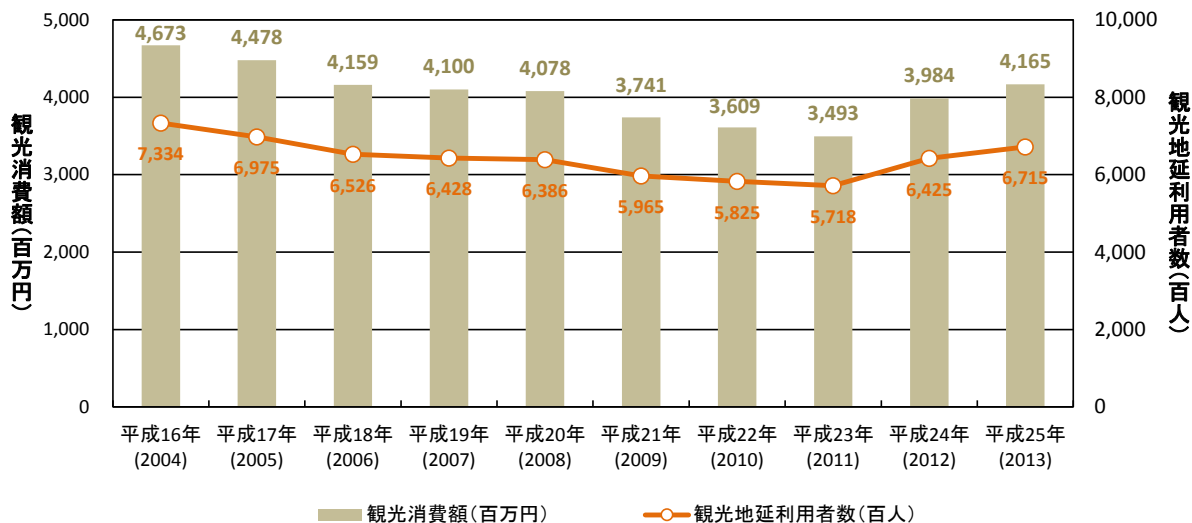
資料：工業統計（平成23年は経済センサス調査の為、工業統計は未実施）

(7) 観光の状況

観光地利用者数と観光消費額をみると、平成16(2004)年以降、ともに減少傾向を示していましたが、JRのキャンペーン、官民一体となった取り組み等により、平成24(2012)年に増加に転じ、翌年もさらに増加となっています。

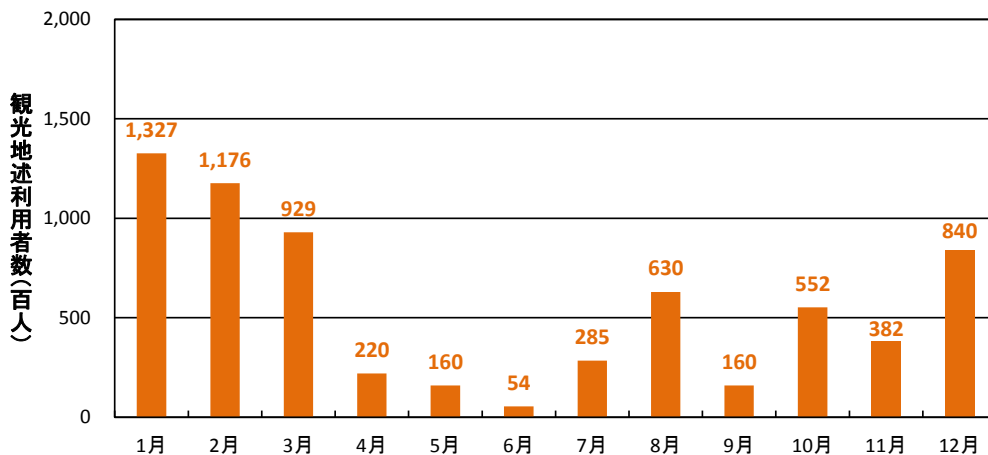
しかし、月別の観光地利用者数をみると冬期間のスキー客が大半を占めることがわかり、スキー客の増加に対する取り組みとともに、その他シーズンの誘客が必要であると考えます。

図 26 観光消費額と観光地延利用者数の推移



資料：長野県観光地利用者統計

図 27 月別観光地延利用者数(平成25年)



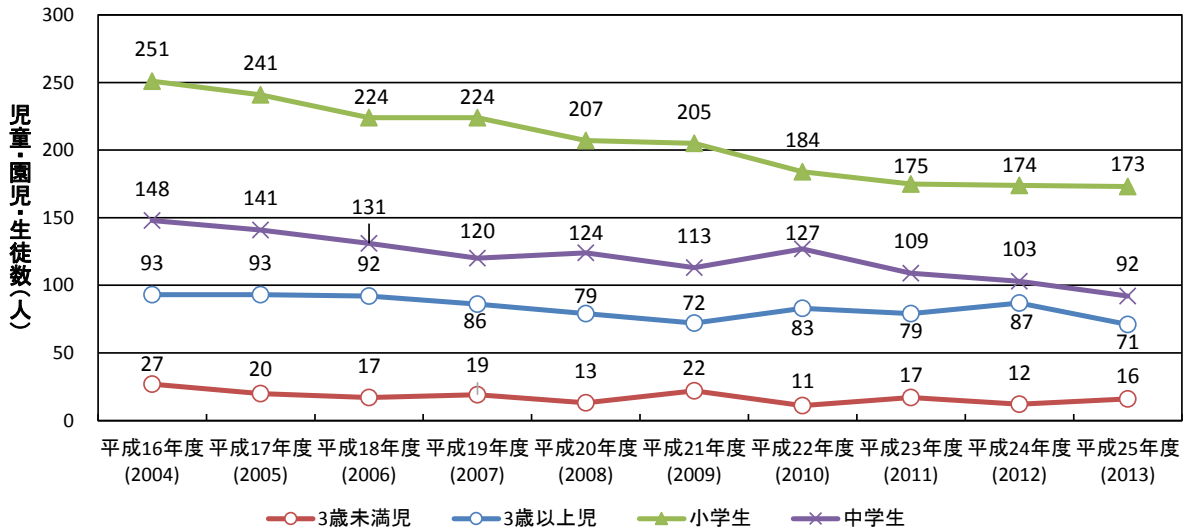
資料：長野県観光地利用者統計

(8) 子育て環境

年少人口（0～14歳）は減少傾向にあり、平成18(2006)年度からは保育園が2園から1園に、翌年には小学校が2校から1校にまとめられ、現在は保育園、小学校、中学校がそれぞれ1箇所ずつとなっています。

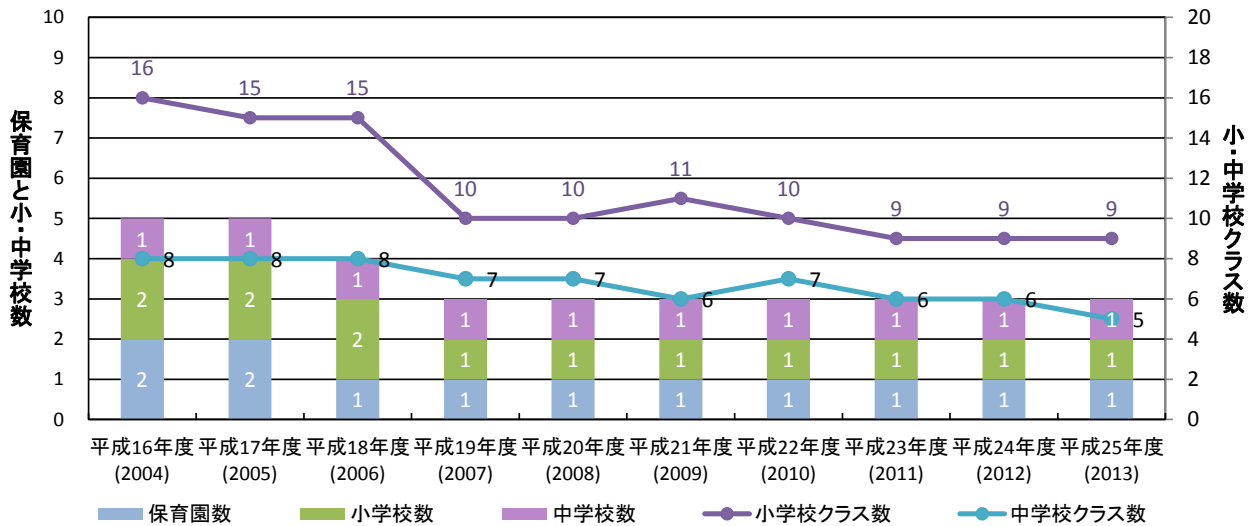
小学校・中学校の学級数は、平成16(2004)年度には各々16学級、8学級ありましたが、児童・生徒数に伴い徐々に減少し、平成25(2013)年度には各々9学級、5学級となっています。

図 28 児童・園児・生徒数の推移



資料：野沢温泉村の統計

図 29 保育園数と小・中学校数、クラス数の推移



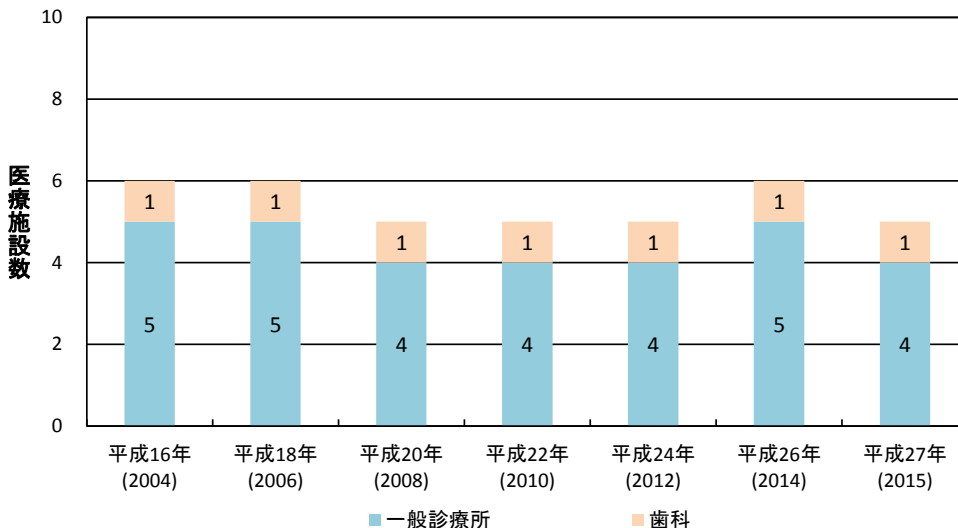
資料：野沢温泉村の統計

(9) 医療の状況

本村における医療施設は、一般診療所は4施設、歯科医院は1施設あり、これら医療機関により住民の健康が担われていますが、今後予想される高齢化社会に向けて、近隣市町村と連携しながら医療体制の維持・充実を図ることが求められます。

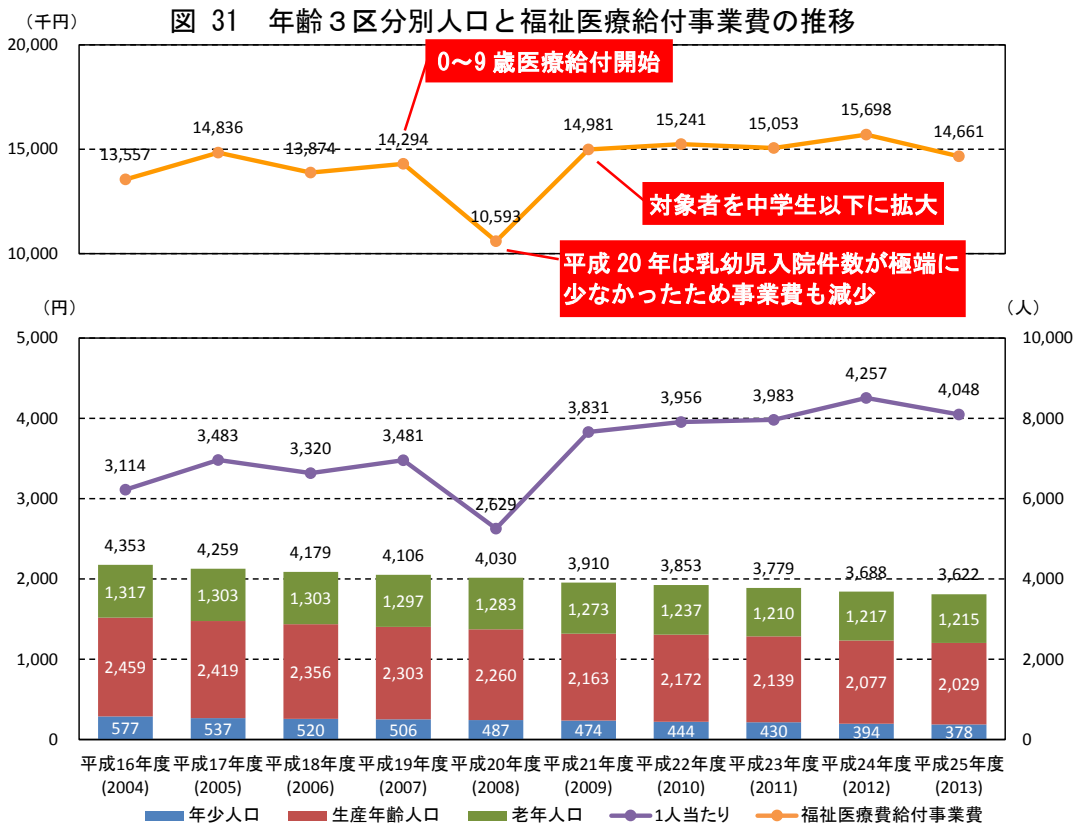
また、福祉医療給付事業費<sup>\*</sup>をみると、現在の給付制度となった平成 21(2009)年度以降は、横ばい傾向となっているが人口1人当たりでは平成 24(2012)年に4,000円を上回り、平成 16(2004)年と比較すると約1.4倍となっています。

図 30 医療施設数・医師数の推移



資料：野沢温泉村の統計

図 31 年齢3区分別人口と福祉医療給付事業費の推移



資料：国勢調査、長野県毎月人口異動調査、民生課調べ

<sup>\*</sup>福祉医療給付事業費とは、乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対する自己負担分への助成に要する経費。

## (10) 財政の状況

本村の歳入は、平成 25(2013)年度に近年で最高額、歳出は平成 16(2004)年度に次ぐ 2 番目の歳出額となりました。これらの要因は、歳入では依存財源の大幅な増加と、減少傾向にあった自主財源の割合を平成 18(2006)年度の水準に戻したことによるもので、歳出は「スパリーナ」の建設に伴う投資的経費の増加となっています。

このようななかでも、歳入の自主財源である村税は減少傾向、歳出の扶助費（社会保障制度の一環として児童・高齢者等の支援に要する経費）は増加傾向を示しており、特に、扶助費は平成 16(2004)年度に比べ平成 25(2013)年度では 1.54 倍と大幅に増加しており、今後も高齢化の進行に伴って更なる扶助費（社会保障費）増加が見込まれます。

図 32 一般会計財源別歳入状況

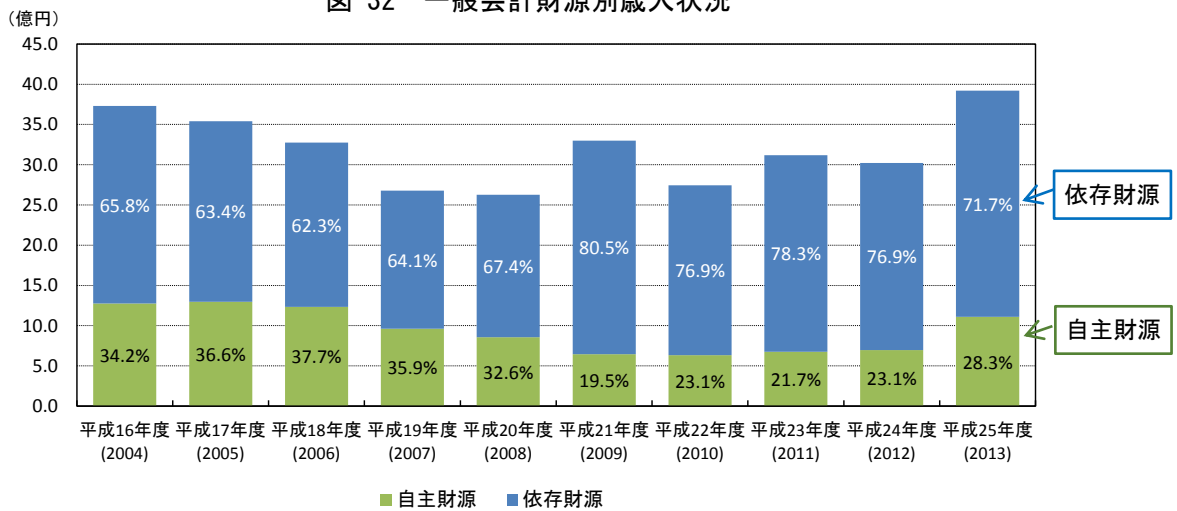
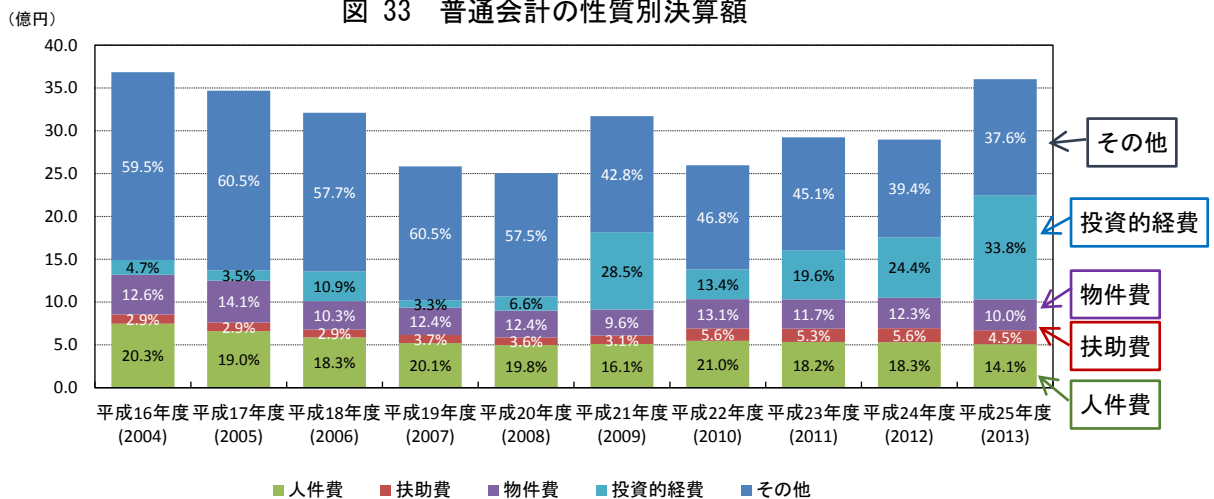


図 33 普通会計の性質別決算額



※その他：公債費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資・出資・貸出金

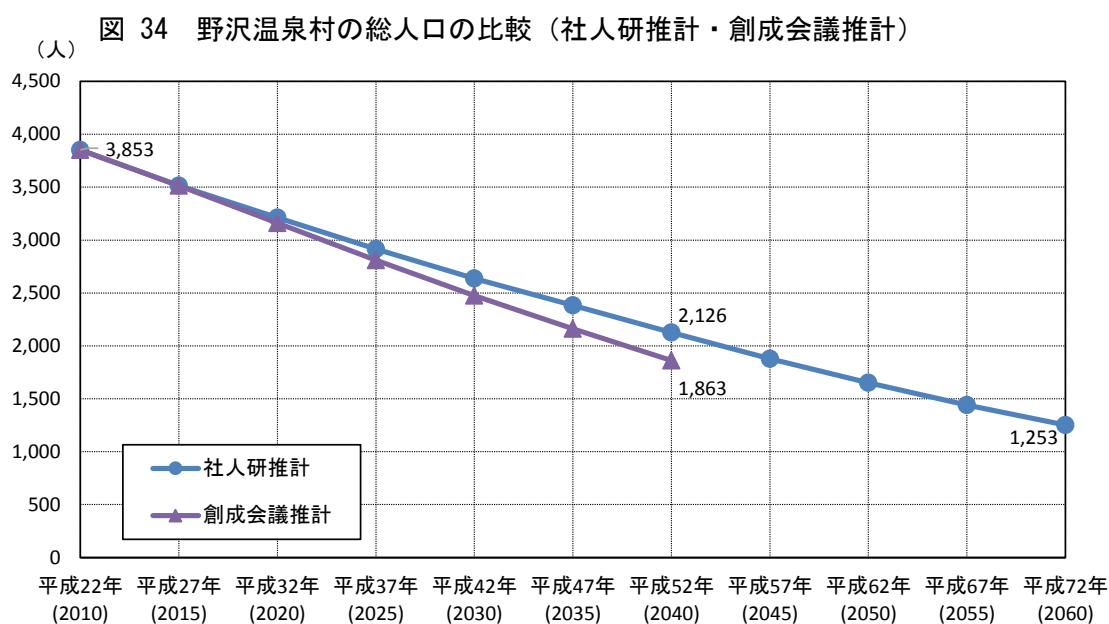
## 第3章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

### 1 野沢温泉村の将来人口推計

#### (1) 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較

本村に対する国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（以降、「社人研推計」）と日本創成会議推計準拠（以降、「創成会議推計」）の平成 52(2040)年の推計人口はそれぞれ、2,126 人、1,863 人となっており、約 300 人の差が生じています。

この要因としては、創成会議推計は平成 22(2010)年～平成 27(2015)年の転出超過の傾向が継続と仮定しているため、社人研推計と比較して転出数が多く見込まれているものとなっています。



#### 【推計パターン】

社人研推計：平成 17(2005)年～平成 22(2010)年の出生と死亡の傾向が継続すると仮定し、移動は今後一定程度縮小すると仮定して推計した場合を示している。

創成会議推計：出生と死亡は社人研推計と同様で、移動は全国の純移動数が社人研の平成 22(2010)年～平成 27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定して推計した場合を示している。

なお、創成会議推計は平成 52(2040)年までの推計が行われたものであるため、平成 52(2040)年までの表示としている。

※創成会議推計は転出超過の傾向が継続と仮定しているため、社人研推計と比較して転出数が多く、その結果将来人口の規模は小さくなる。



## 【参考】

## ■社人研推計準拠

- ・主に平成 17(2005)年から 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

## ＜出生に関する仮定＞

- ・原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

## ＜死亡に関する仮定＞

- ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

## ＜移動に関する仮定＞

- ・原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

## ■日本創成会議推計準拠

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

## ＜出生・死亡に関する仮定＞

- ・社人研推計と同様。

## ＜移動に関する仮定＞

- ・全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

## ＜社人研推計との推計結果の違い＞

- ・社人研推計と比べて、将来にわたって転出超過の傾向が続く＝社会減の傾向が続く推計である。
- ・社人研推計と比べて特に若い世代の首都圏等への流出が続き、「20～39 歳の女性人口」が大きく減少し、「消滅可能性都市※」が社人研推計よりも大幅に増加するとの推計。

※消滅可能性都市：2010 年から 2040 年までの間に「20～39 歳の女性人口」が 5 割以下に減少する自治体のこと

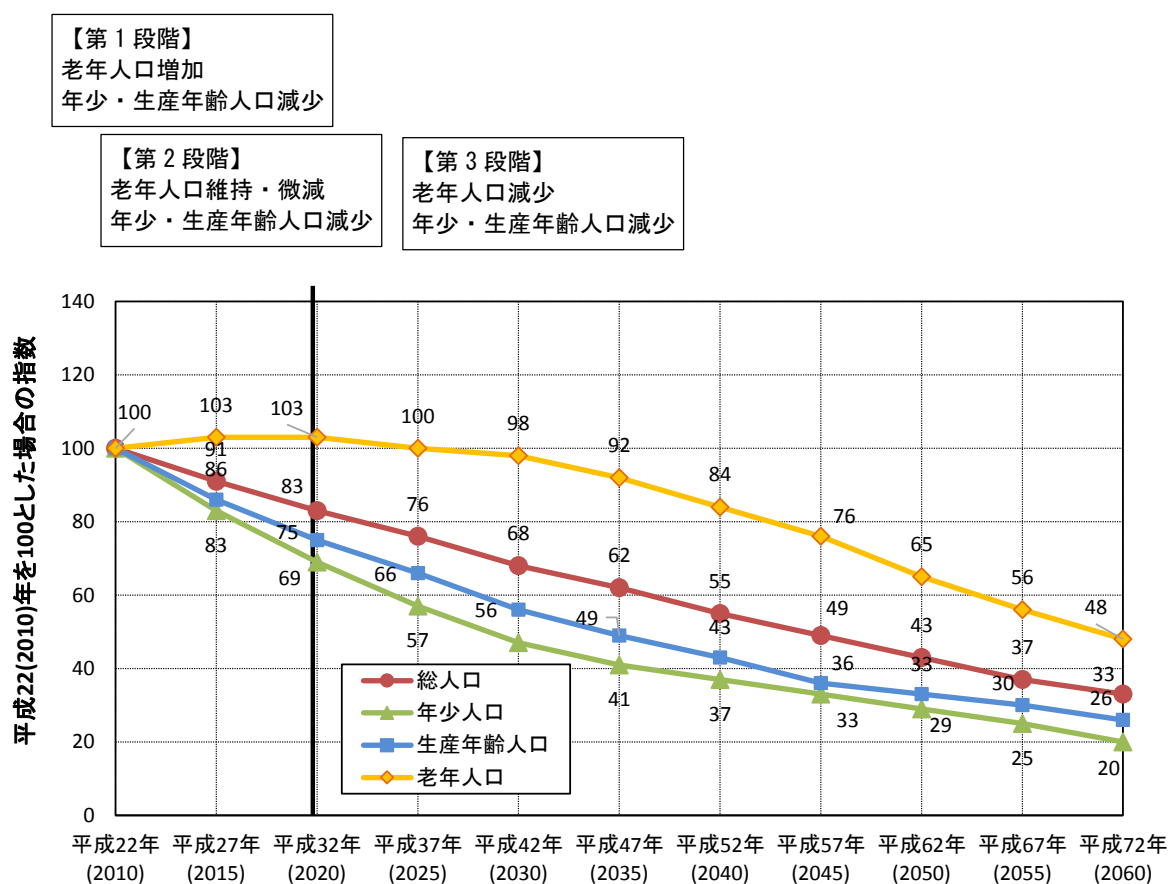
## (2) 人口減少段階の分析

社人研推計では、全国的には現在、人口減少の「第1段階」(老年人口の増加、年少・生産年齢人口の減少)にあり、平成52(2040)年から「第2段階」(老年人口維持・微減)となり、平成72(2060)年以降は「第3段階」(老年人口の減少)になるとされています。

本村の人口減少段階を分析すると、すでに人口減少の第2段階(老年人口維持・微減)となっており、平成32(2020)年以降は第3段階(老年人口の減少)になるとされています。

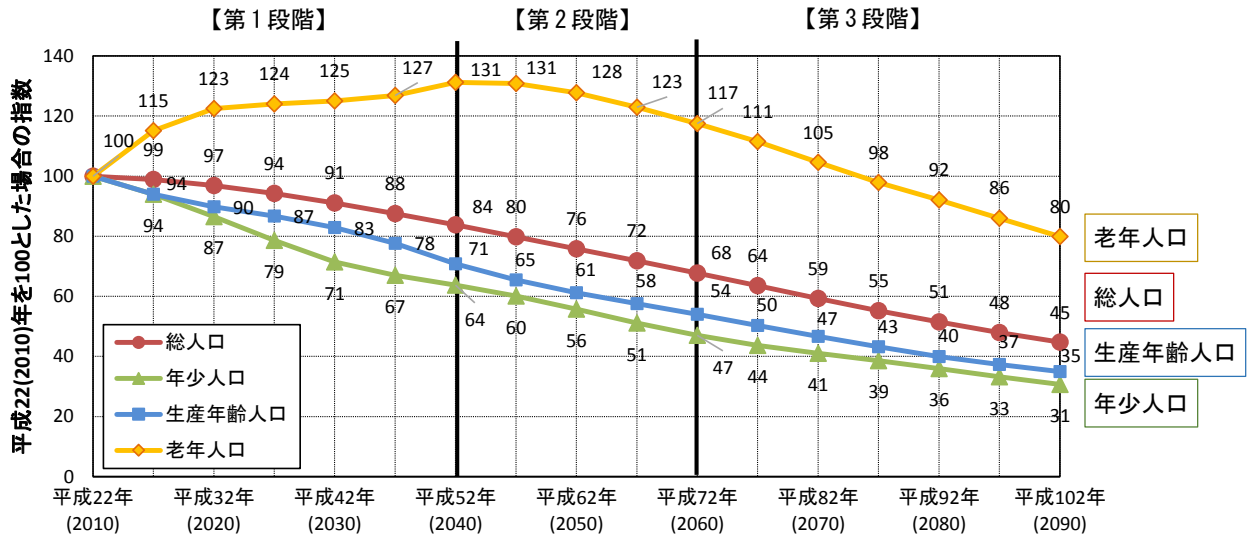
平成52(2040)年には平成22(2010)年と比較して老年人口が16ポイント減少すると推計されており、第3段階に入る平成32(2020)年以降は、年少・生産年齢人口と共に老年人口も減少することから、総人口の減少が加速すると予想されます。

図 35 野沢温泉村の人口減少段階の分析(社人研推計)

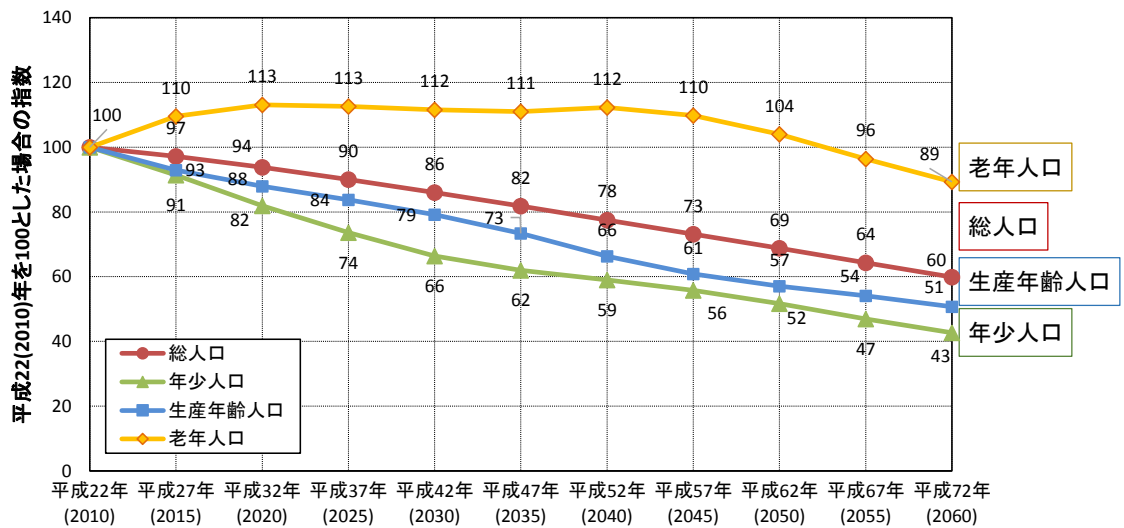


《参考：全国、長野県の人口減少段階》

■ 全国の人口減少段階



■ 長野県の人口減少段階

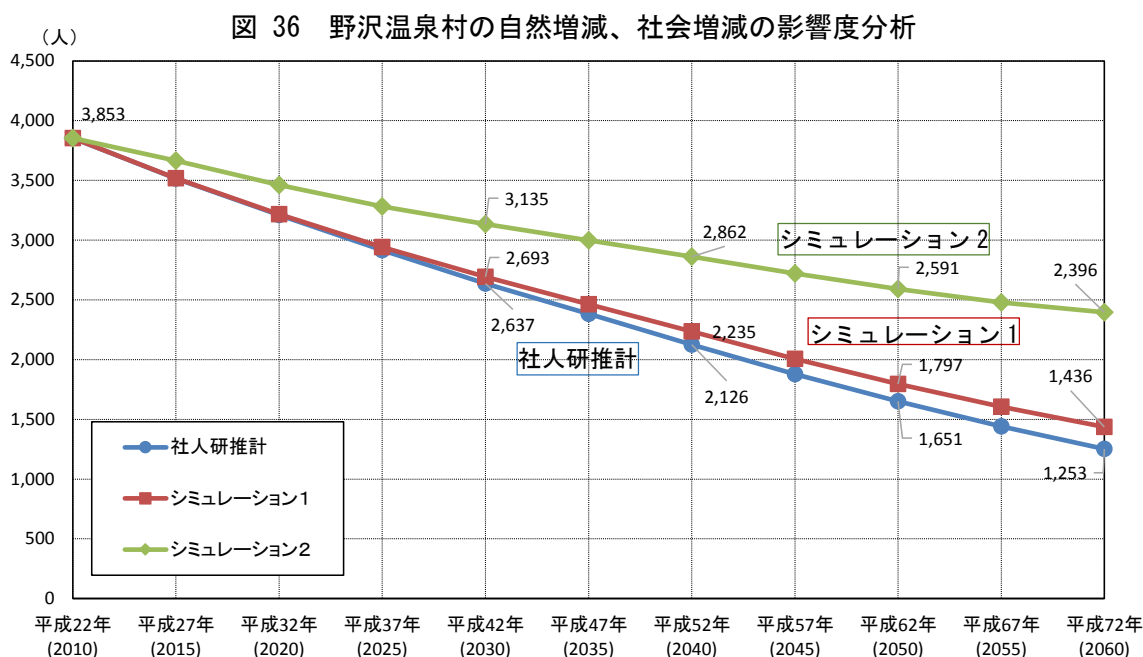


## 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### (1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、国が示す分析方法<sup>※</sup>に従って、社人研推計をベースとして、合計特殊出生率が上昇した場合の推計（シミュレーション1）と、出生率が上昇し、かつ人口移動がゼロになった場合の推計（シミュレーション2）を行いました。

これによると、平成72(2060)年の人口は、シミュレーション1の場合は1,436人、シミュレーション2の場合は2,396人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、183人、1,143人多くなることがわかります。



※「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計（平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）」におけるシミュレーションの方法と仮定値

シミュレーション1：社人研推計において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション2：社人研推計準拠において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション1とシミュレーション2の推計結果の違いについて

- ・シミュレーション1では社人研推計の転出超過の傾向の純移動率が用いられているため、社会減が続く推計となっている。
- ・シミュレーション2では、2010年から2060年まで全く転入転出が無い、社会増減がゼロと仮定した推計である。
- ・よって、シミュレーション2はシミュレーション1と比較して社会減が無く、自然増減の影響のみとなり、人口減少が緩やかになっている。

この結果より、本村の総人口に与える出生の影響度（自然増減の影響度）、移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を前述の国が示す考え方（下記、影響度の指標）に基づき 2040 年（平成 52 年）時点での推計人口により行くと、本村は自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「4」となります。

この分析により、本村では自然増減の影響度よりも社会増減の影響が大きいことから、どちらかと言えば、社会増につながる施策にウェイトを置くことが相対的な人口減少の度合いを抑える上で効果的であると考えられます。

【影響度の指標】

自然増減の影響度：シミュレーション1の 2040 年（平成 52 年）の総人口/社人研推計の 2040 年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理  
 「1」=100%未満、「2」=100～104%、「3」=105～109%、「4」=110～114%  
 「5」=115%以上の増加

社会増減の影響度：シミュレーション2の 2040 年（平成 52 年）の総人口/シミュレーション1の 2040 年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理  
 「1」=100%未満、「2」=100～109%、「3」=110～119%、「4」=120～129%  
 「5」=130%以上の増加

表 3 野沢温泉村の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 2,235 人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 2,126 人 ⇒2,235人/2,126人 = 105.1%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 2,862 人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 2,235 人 ⇒2,862人/2,235人 = 128.1%	4

※影響度は数値が高いほど影響が大きい。

表 4 県内市町村の自然増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
影響 小 ↓ 影響 大	1	下條村、川上村	山形村、 <b>南牧村</b> 、高森町、平谷村、南箕輪村、原村	佐久市、松川村、安曇野市、軽井沢町、御代田町、売木村、池田町		麻績村	16 20.80%
	2		箕輪町、 <b>木祖村</b> 、宮田村、 <b>青木村</b> 、飯田市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、喬木村、中川村、富士見町	松川町、木島平村、阿南町、泰阜村、豊丘村、松本市、上田市、飯綱町、高山村、中野市、白馬村、塩尻市、千曲市、東御市、南相木村、朝日村、長野市			28 36.40%
	3		小布施町、 <b>大桑村</b> 、根羽村、岡谷市、長和町、須坂市、辰野町	筑北村、小海町、飯山市、坂城町、小諸市、諏訪市、信濃町、小川村、北相木村、佐久穂町、生坂村、阿智村、飯島町、栄村、立科町、下諏訪町			23 29.90%
	4		上松町、南木曾町、木曾町	天龍村、 <b>野沢温泉村</b> 、大鹿村、山ノ内町、大町市			8 10.40%
	5		<b>小谷村</b>	王滝村			2 2.60%
	総計		2 2.60%	28 36.40%	46 59.70%	1 1.30%	77 100%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創成本部作成。

※青字は、総人口が本村に近い6村を示す。

(2) 人口構造の分析

推計結果ごとの平成 22(2010)年から平成 72(2060)年の人口増減率を比較すると、「0～14 歳人口」は出生率が人口置換水準 (2.10) に回復したと仮定したシミュレーション 1 とシミュレーション 2 とも社人研推計と比較して減少率がかなり小さくなり、出生率が将来の年少人口に大きな影響を与えることが分かります。

社人研推計とシミュレーション 1 では、15 歳以上人口では大きな差はみられませんが、シミュレーション 2 は他と比較して減少率が小さくなっています。

表 5 野沢温泉村の推計結果ごとの人口増減率

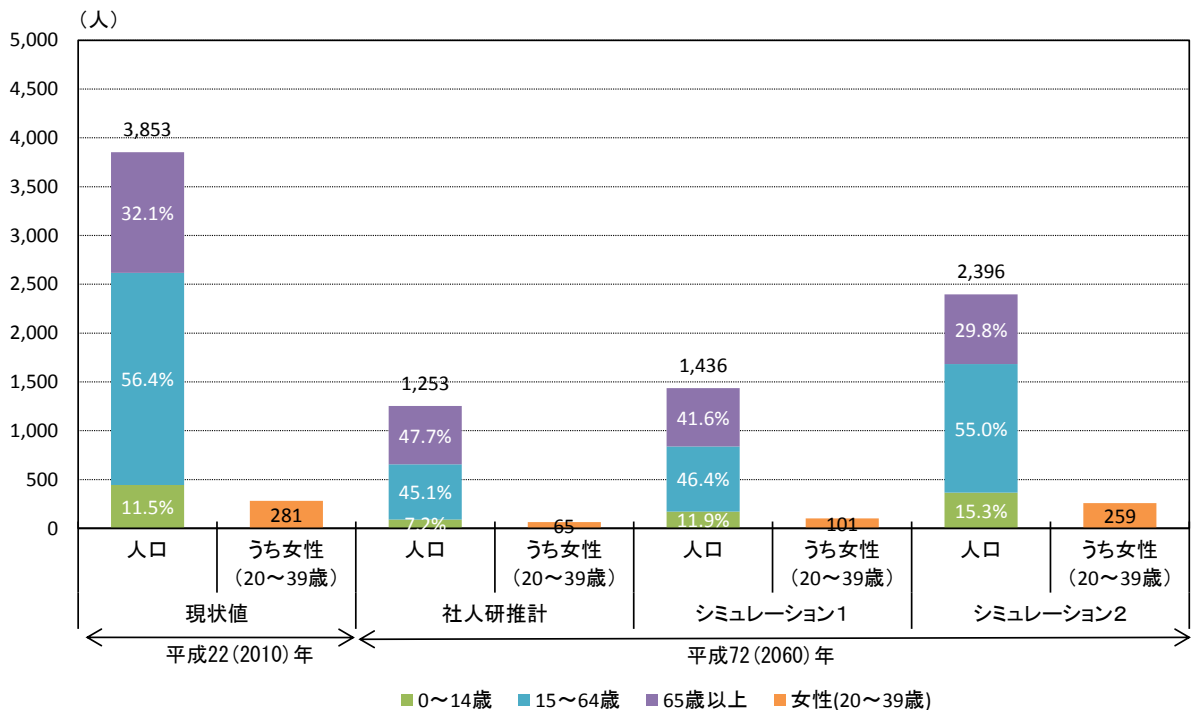
(単位:人)

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳
			人口	うち0～4歳	人口	人口	女性人口
平成22(2010)年	現状値	3,853	444	126	2,172	1,237	281
平成72(2060)年	社人研推計	1,253	90	25	565	598	65
	シミュレーション1	1,436	171	51	667	598	101
	シミュレーション2	2,396	366	121	1,317	713	259

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳
			人口	うち0～4歳	人口	人口	女性人口
平成22(2010)年 →平成72(2060)年 増減率	社人研推計	-67.5%	-79.7%	-80.2%	-74.0%	-51.7%	-76.9%
	シミュレーション1	-62.7%	-61.5%	-59.5%	-69.3%	-51.7%	-64.1%
	シミュレーション2	-37.8%	-17.6%	-4.0%	-39.4%	-42.4%	-7.8%

図 37 平成 22(2010)年人口と平成 72(2060)年の人口推計値



### (3) 老年人口比率の変化（長期推計）

平成 72(2060)年までの推計により老年人口比率の変化をみると、社人研推計では平成 57(2045)年に 50.1%とピークを迎え、その後、低下し平成 72(2060)年には 47.7%となっています。

シミュレーション 1 では出生率上昇の効果により、老年人口比率は平成 57(2045)年の 46.9%でピークを向かえ、その後は低下します。

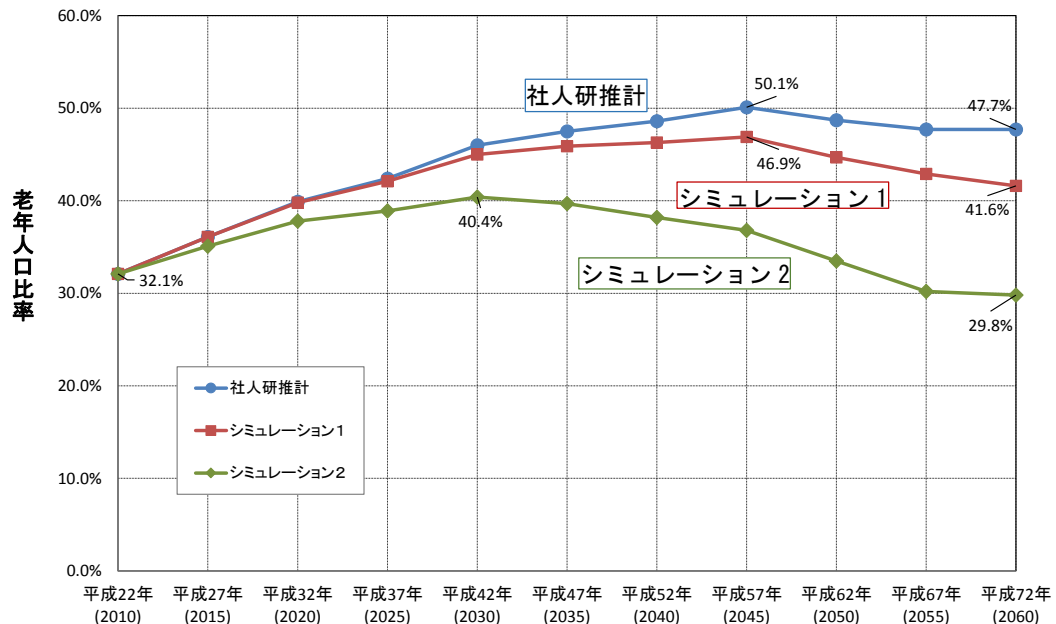
シミュレーション 2 では、人口移動が均衡することにより早い段階から老年人口比率の上昇率が抑制され、また、シミュレーション 1 と同様に出生率上昇の効果により、老年人口比率は平成 42(2030)年の 40.4%でピークを向かえ、その後は低下します。

表 6 老年人口比率の変化

		平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
社人研推計	総人口(人)	3,853	3,515	3,211	2,915	2,637	2,382	2,126	1,879	1,651	1,441	1,253
	年少人口比率	11.5%	10.5%	9.6%	8.6%	8.0%	7.7%	7.7%	7.9%	7.8%	7.6%	7.2%
	生産年齢人口比率	56.4%	53.4%	50.5%	49.0%	46.1%	44.8%	43.7%	42.0%	43.5%	44.7%	45.1%
	65歳以上人口比率	32.1%	36.1%	39.9%	42.4%	46.0%	47.5%	48.6%	50.1%	48.7%	47.7%	47.7%
	75歳以上人口比率	20.0%	21.0%	21.1%	24.5%	28.3%	30.6%	33.3%	33.7%	34.2%	35.4%	33.5%
シミュレーション1	総人口(人)	3,853	3,517	3,217	2,941	2,693	2,464	2,235	2,006	1,797	1,605	1,436
	年少人口比率	11.5%	10.5%	9.8%	9.4%	9.8%	10.7%	11.2%	11.6%	11.9%	11.9%	11.9%
	生産年齢人口比率	56.4%	53.4%	50.5%	48.5%	45.2%	43.4%	42.5%	41.5%	43.4%	45.2%	46.4%
	65歳以上人口比率	32.1%	36.1%	39.8%	42.1%	45.0%	45.9%	46.3%	46.9%	44.7%	42.9%	41.6%
	75歳以上人口比率	20.0%	21.0%	21.1%	24.3%	27.7%	29.6%	31.7%	31.6%	31.4%	31.8%	29.2%
シミュレーション2	総人口(人)	3,853	3,665	3,462	3,281	3,135	2,999	2,862	2,721	2,591	2,479	2,396
	年少人口比率	11.5%	10.5%	10.0%	10.4%	11.5%	13.0%	14.4%	15.1%	15.4%	15.2%	15.3%
	生産年齢人口比率	56.4%	54.5%	52.3%	50.7%	48.1%	47.2%	47.5%	48.1%	51.1%	54.6%	55.0%
	65歳以上人口比率	32.1%	35.1%	37.8%	38.9%	40.4%	39.7%	38.2%	36.8%	33.5%	30.2%	29.8%
	75歳以上人口比率	20.0%	20.4%	20.0%	22.4%	24.6%	25.4%	26.1%	24.5%	22.8%	21.7%	19.0%

図 38 野沢温泉村の老年人口比率の長期推計

老年人口比率の長期推計(社人研推計及びシミュレーション1、2)



### 3 人口の変化が地域に与える影響

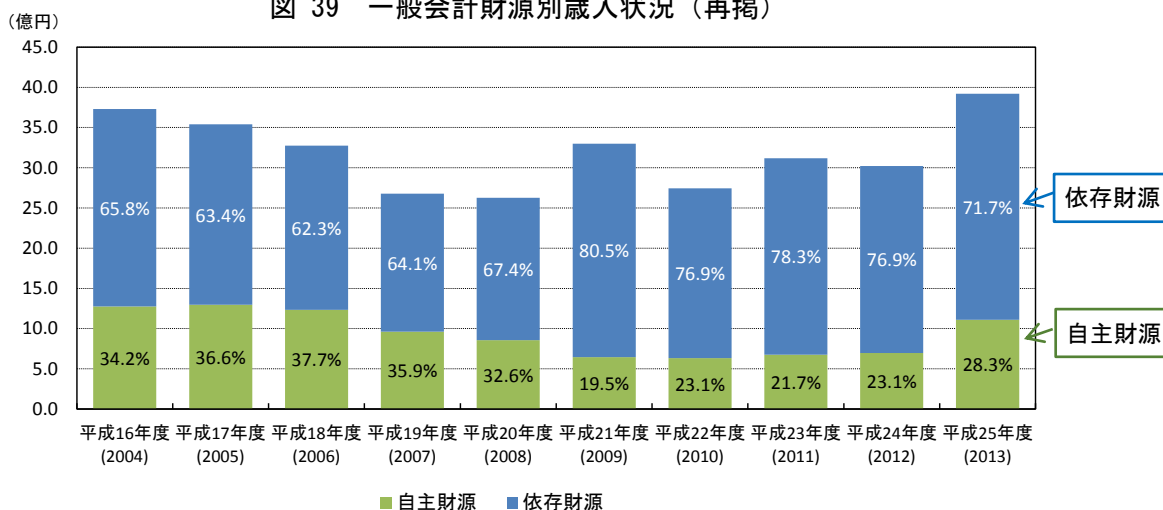
#### (1) 財政への影響

##### ①歳入額（村民税）への影響

村の財政を担う歳入という視点より、平成 22（2010）年の 15 歳以上人口一人当たりの村民税をもとに、社人研推計による将来の人口の変化を考慮した村民税の推移を推計しました。

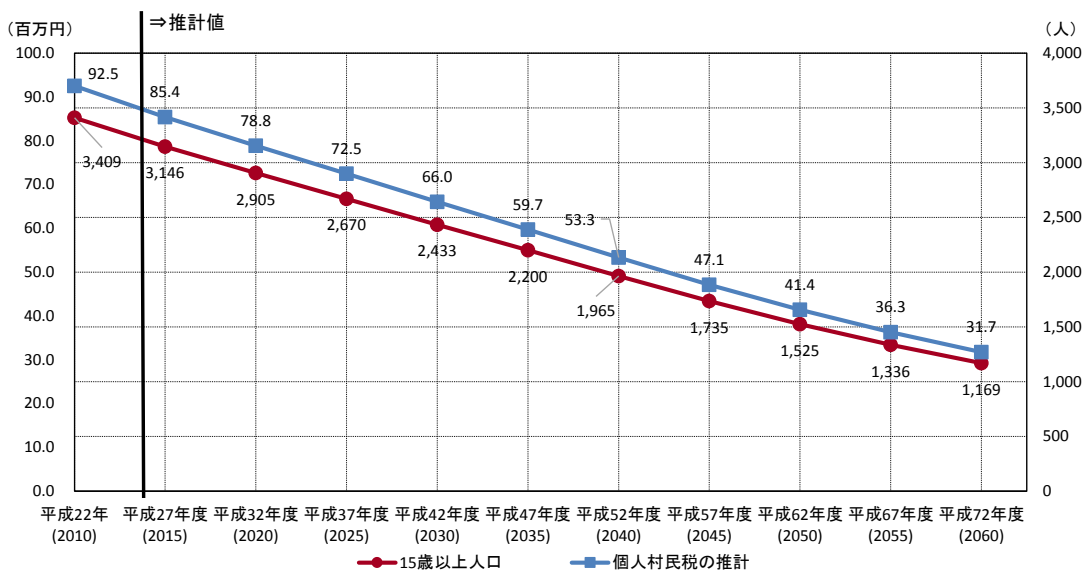
これによると、将来的に人口が減少するという予測に伴い村民税も減少し、平成 22(2010)年の約 9 千万円から平成 72(2060)年には約 3 千万円と約 1/3 になると予想され、人口減少がもたらす人口構造の変化は、村の財政にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。

図 39 一般会計財源別歳入状況（再掲）



※その他（財産収入・寄附金・繰越金）は除く

図 40 15 歳以上人口と個人村民税の推移



※1：村民税は野沢温泉村統計資料より

※2：15 歳人口以上は、平成 22 (2010) 年は国勢調査より、平成 27 (2015) 年以降は社人研推計値より作成

※3：村民税の推計は、平成 22 (2010) の 15 歳以上人口一人当たりの村民税×将来の 15 歳以上人口で計算した。

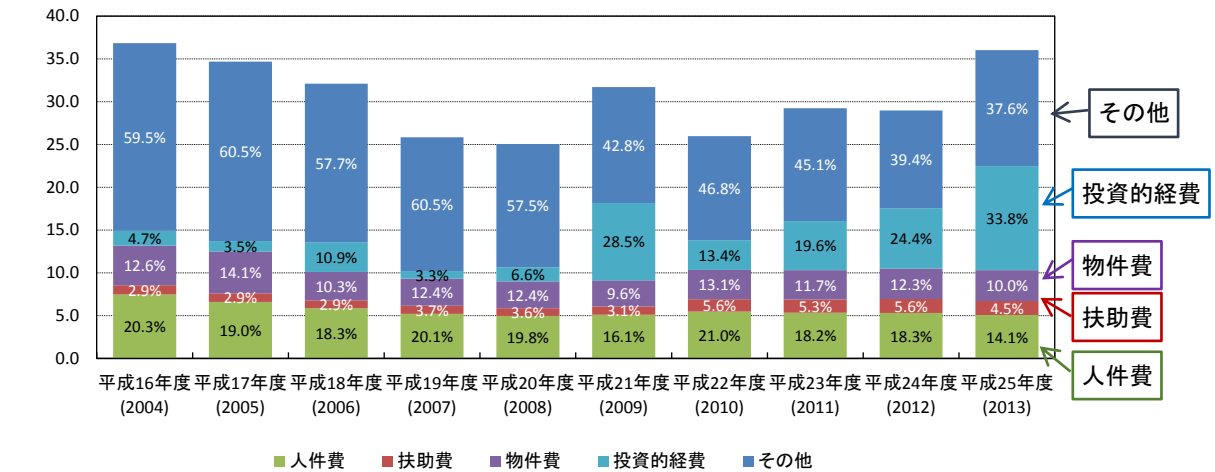


②歳出額（医療費等）への影響

村の財政に係る歳出という視点より医療費等について、社人研推計による将来の人口の変化を考慮した推移を推計しました。

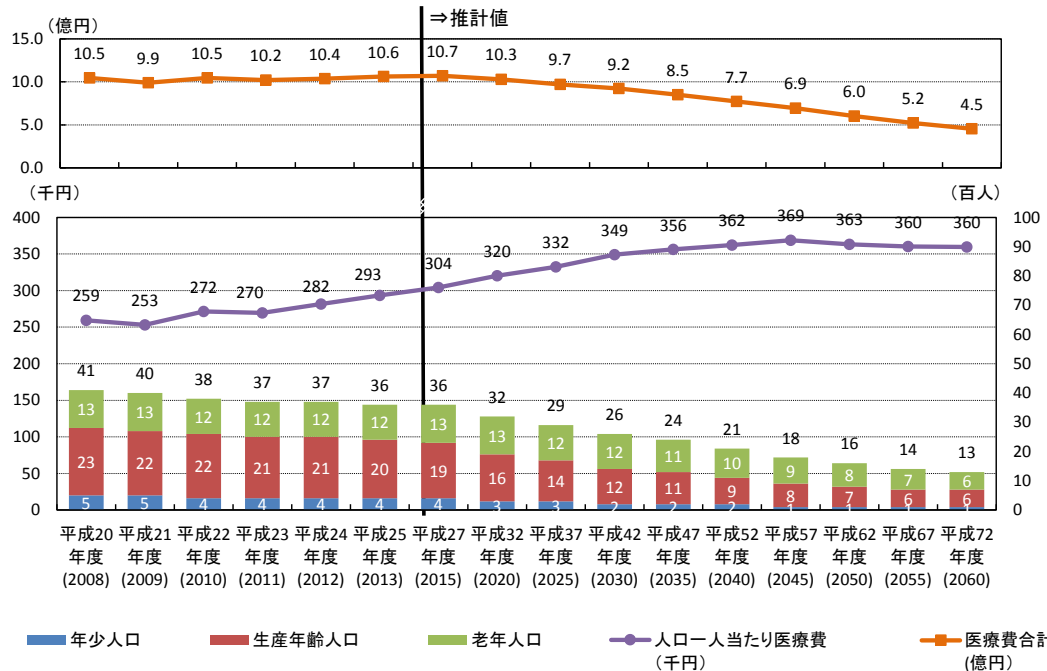
これによると、将来的に人口が減少するという予測に伴い、医療費等の総額は減少していくものと予想される一方で、人口1人あたりの医療費は上昇傾向を示し、平成25(2013)年の約29万円/人から平成72(2060)年には約36万円と7万円上昇するものと予想され高齢化率の高まりを勘案すると現役世代(生産年齢人口)の負担が増加していくことが予想されます。

図 41 普通会計の性質別決算額（再掲）



※その他：公債費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資・出資・貸出金

図 42 一人当たり医療費の推計



※1：上記試算における医療費等とは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療を対象とし、金額の実績は村統計資料の一般会計、特別会計決算額を使用。

※2：平成27年度以降の試算方法は以下のとおり。

- ・人口は社人研推計の年度別5歳階級人口を用いた。
- ・医療費合計は、平成25(2013)年における1人当たり医療費に将来の推計人口を乗じて算出した。なお、国民健康保険は総人口あたり、介護保険は65歳以上人口あたり、後期高齢者医療は75歳以上人口あたりの医療費を用い算出、合計した。

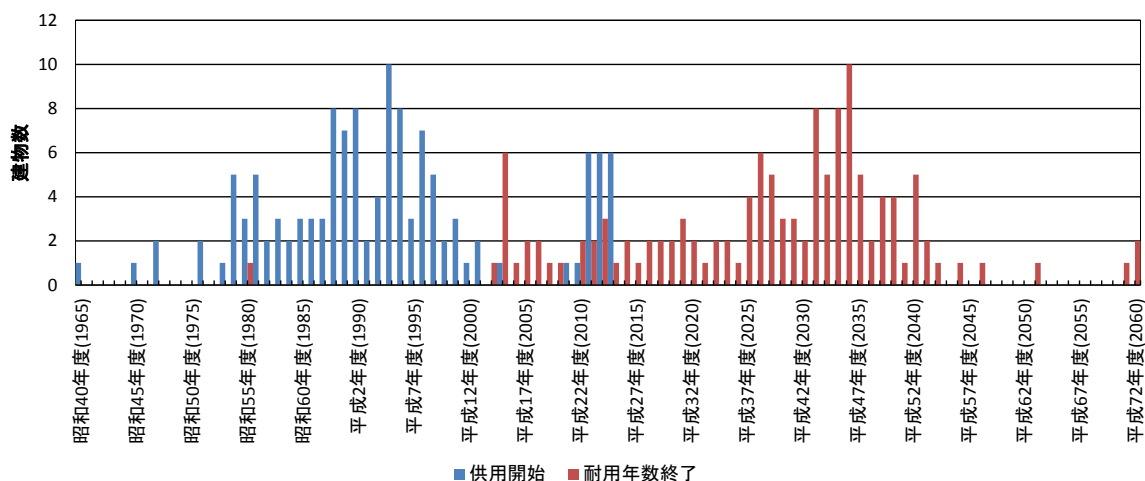
## (2) 公共施設の維持管理への影響

本村の資産である庁舎や、小中学校校舎、集会所、村営住宅などの公共施設・建物は、大小合わせ 127 の施設が存在しており、その多くは村民の生活や子供たちの教育の場、産業のための施設として利用されていますが、建物は経年劣化に伴い改修・修繕が必要になるとともに、いずれは建て替えなどが必要なものです。

施設・建物が供用開始時期（使用され始めた時期）と各施設の耐用年数終了時期をみると、施設の多くは昭和 50 年代から平成初期に建設されており、早いものでは既に耐用年数を迎えているとともに、平成 37(2025)年以降には多くの施設が耐用年数を迎えるものであり多くの費用が必要であることは容易に予想できます。

そのような中、人口が減少していくとすると現在と同様の施設数・規模を維持していくことは難しく、現在の施設数が人口に対し適正であると考えれば施設の閉鎖、それによる住民の生活への影響も予想されます。

図 43 公共施設の供用開始と耐用年数終了時期



※1: 耐用年数とは、長期間にわたって使用される資産が利用に耐える年数で、構造・用途により国税庁で設定されたもの。

## (3) 産業構造や地域活動に与える影響

少子化や若者の流出が進むと、人口減少のみならず地域の産業に与える影響は大きく、農業や自営業など現在も後継者不足が問題であるなか、さらにその状況は深刻化することが予想されます。

特に、本村の農業従事者は、現在 6 割以上が 65 歳以上と後継者不足は深刻であり喫緊の課題であると考えられます。

また、地域活動に与える影響も深刻であり、消防団は現在も実団員数が条例定数を下回る状況にあり、地域防災やコミュニティ活動などへの影響も懸念されます。

## 第4章 将来展望に向けた住民などの意識

### 1 アンケート調査の実施

#### (1) アンケート調査の実施概要

住民等が考える本村の現状や将来展望などに係る意識の把握や意見・考え方及び提案を反映させるため4つのアンケート調査を実施しました。

##### 【調査1：住民アンケート】

調査内容：基本属性、結婚や子育てに対する状況・意識、野沢温泉村の良いところ・悪いところ、これからのまちづくりに向けた取り組みやアイデアなど

対象者：住民基本台帳から20～50歳代男女を抽出

##### 【調査2：高校生世代アンケート】

調査内容：基本属性、今後の進路、Uターンに対する意識、自身や村の人口増加のために必要な職場（業種）、どのような職場（業種）、これからのまちづくりに向けた取り組みやアイデアなど

対象者：村内在住高校生世代 全員

##### 【調査3：転出者アンケート】

調査内容：基本属性、転出理由、野沢温泉村と現在の居住地の住み心地、Uターンに対する意識、野沢温泉村における定住のため必要な条件など

対象者：住民基本台帳をもとに村外への転出者から抽出

##### 【調査4：宿泊事業者アンケート】

調査内容：施設等の状況、利用者の状況、事業拡大等の意向、観光客の増加に向けた行政が実施・支援していくべき取り組み、これからのまちづくりに向けた取り組みやアイデアなど

対象者：観光協会に属する宿泊事業者 全事業者

各アンケートの調査期間、調査方法及び回収状況は以下のとおりでした。

■調査期間：平成27年7月1日～13日（転出者アンケートは8月31日～9月14日）

■配布回収方法：郵送による配布・回収

■配布回収数と回収率

種類	配布数	回収数	回収率
住民アンケート	816人	328人	40.2%
高校生世代アンケート	101人	41人	40.6%
転出者アンケート	162人	71人	43.8%
宿泊事業者アンケート	231 事業所	108 事業所	46.8%

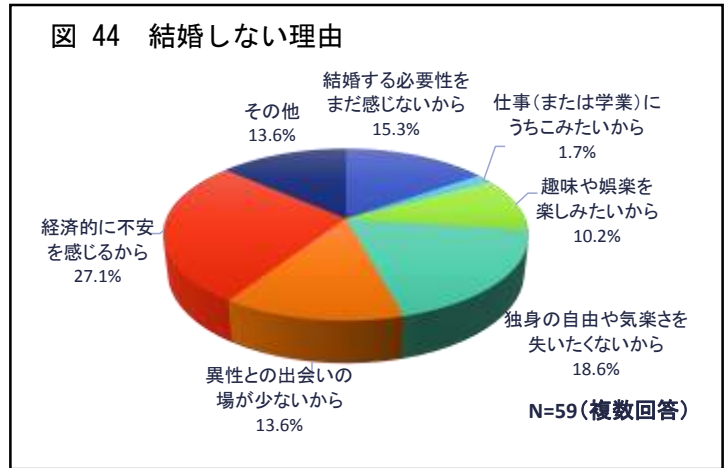
## (2) 住民アンケート調査の結果概要

### ①結婚について

調査には既婚者から約8割が、未婚者から2割の回答がありました。

そのうち、未婚者の結婚に対する意識としては、「経済的な不安」、「独身の自由や気楽さを失いたくない」、「結婚する必要性をまだ感じない」、「異性との出会いの場が少ない」などの理由により、男女ともに約半数が「結婚をする予定はない」と回答されています。

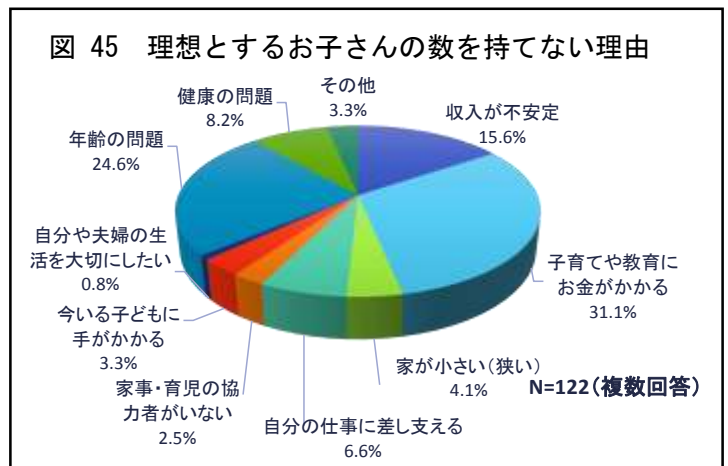
一方、結婚の意思がある人でも、「経済面」、「親との同居や扶養に関すること」、「結婚生活のための住居」、「職業・仕事に関すること」などに不安を感じているという声が多く寄せられました。



### ②出産・子育てについて

既婚者のお子さんの人数は、「2人」という方が約半数を占めています。しかし、未婚者も含め4割弱の方が収入の不安定さや子育て・教育にかかる費用など、経済的な理由により、現実的には理想とする人数のお子さんを持つことはできていない、もしくはできないであろうと考えています。

また、出産後の子育てに関しても経済的な支援を強く行政に望んでいるとともに、未婚者は「保育施設等の整備・充実」と「医療施設等の整備・充実」、既婚者は「教育環境の整備・充実」と「公園など遊ぶ場所の整備・充実」などを望む声が多く寄せられました。

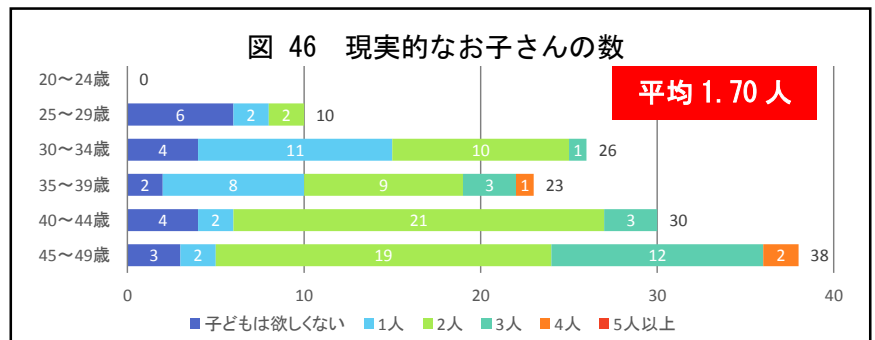


### ③お子さんの人数の理想と現実

今後も踏まえた現実的なお子さんの人数は1家族平均1.70人となっています。

しかし、既婚者が本来希望するお子さんの人数としては1家族平均2.46人となっており、全体の1/3の方は本来希望する人数を現実的には持つことができないと回答しています。

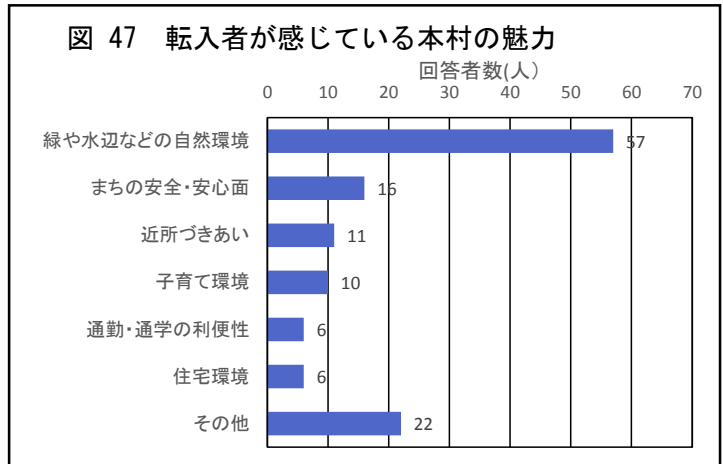
また、これから結婚を予定している方の希望するお子さんの数は2.04人で既婚者に比べ少なく、将来的に多くのお子さんを持つことに対する不安があるのではないかと推測されます。



## ④転入者が感じている本村の魅力と不満

結婚や両親などとの同居のため村内に転入してきた方は8割を占め、それ以外の理由により転入してきた人のほとんどは「恵まれた自然環境」に魅力を感じ移住されました。

実際に住んでからは、「緑や水辺などの自然環境」や「まちの安全・安心面」、「近所づきあい」、「子育て環境」などに良さを感じている一方で、「雪の処理」、「買い物など日常生活環境」、「通勤・通学の利便性」などには不便さ・不満を感じているという声が寄せられています。

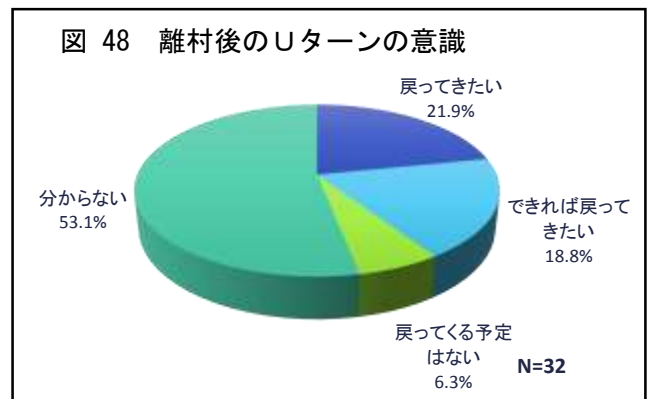


## (3) 高校生世代アンケート調査の結果概要

高校卒業後、本村を離れ進学や就職する予定の人も多くいますが、「野沢温泉村の自然や風土が好きだから」、「両親、家族、友達がいるから」という理由で本村に住み続ける人も合わせ、高校生世代の約半数は本村に戻ってきたい、もしくは、住み続けたいと考えています。

一方、残りの半数は本村に戻ってくるか分からないとしつつ、野沢温泉村以外に「希望する職種の職場」を求め居住するとしています。

一度、本村を離れても戻って来たいとしている人も5年後、10年後ぐらいまでには戻って来たいと考えていますが、本村に住み続けるためには「近くに魅力的な職場があること」、「観光など野沢温泉村の良いところが充実・伸びていくこと」、「結婚、子育て、教育などの環境が整っていること」が必要であると考えています。



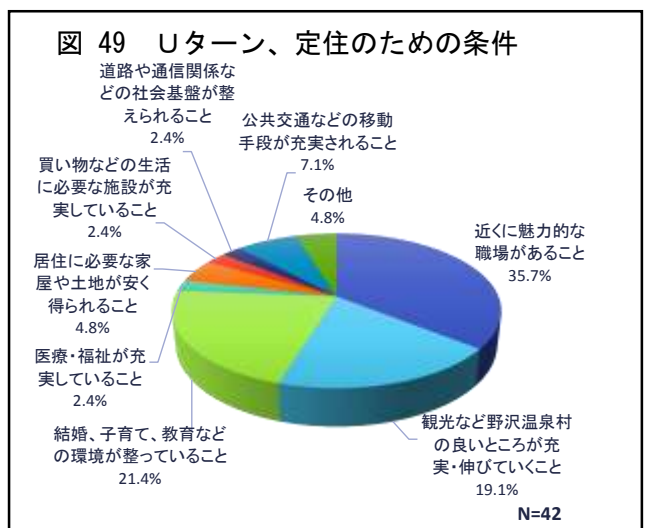
## (4) 転出者アンケート調査の結果概要

調査には、進学等で離村した学生から5割、会社員・公務員・団体職員から4割の回答をいただき、全体の6割が「一人暮らし」の方でした。

本村での住みやすさに対しては、7割の人が「住みやすかった」と感じており、「野沢温泉村の自然や風土が好きだから」、「両親・家族・友達がいるから」などの理由により、半数の人が本村に戻って来たいと考えています。

しかし、本村に戻ってくるためには、「近くに魅力的な職場」、「結婚、子育て、教育などの環境整備」、「観光など野沢温泉村の良さの充実・成長」が必要であると考えています。

また、当面、本村に戻る予定がない方の中にも、「近くに魅力的な職場」、「買い物などの生活環境の充実」、「結婚、子育て、教育などの環境整備」などの条件が整えば戻ってくるという人もいました。



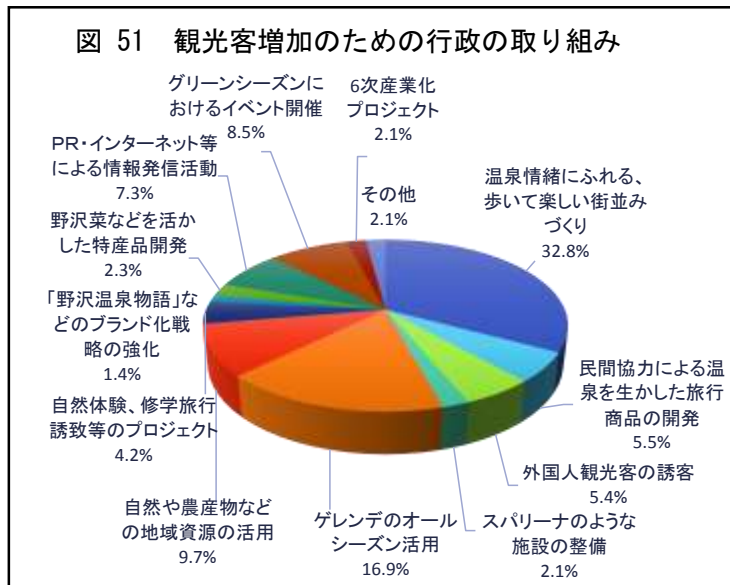
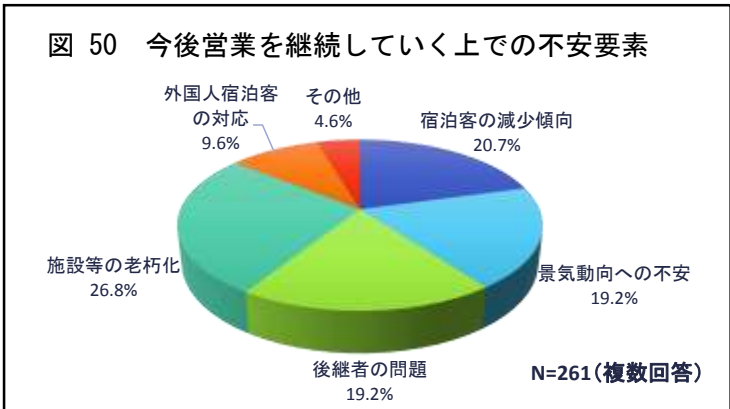
**(5) 宿泊事業者アンケート調査の結果概要**

調査結果によると村全体の宿泊客は、冬に年間の約 6 割、その他の季節は各々 1 割強となっているようです。そのため、従業員数も季節により異なり夏季に比べ冬季では 1.7 倍の雇用となっていると推測されます。

宿泊客の誘客に向けては、インターネットを活用したPR活動やインターネット環境の整備、宿泊プランの多様化やグリーンシーズンにおけるプラン・サービスなどに取り組みられている事業者もあり、4 割の事業者が外国人宿泊客は近年増加していると感じている一方、日本人宿泊客は 9 割の事業者は変化がない、もしくは減少していると回答しています。

このような状況のもと、今後営業をしていくうえで「施設の老朽化」、「宿泊客の減少」、「景気動向への不安」、さらには「後継者の問題」などの不安を抱えているとされ、また、外国人宿泊客に対するバイリンガルの対応など新たな課題も出てきていることが分かります。

一方、観光客、宿泊客の増加に向け行政に対しては「温泉情緒にふれる、歩いて楽しい街並みづくり」を求める声が多く、「ゲレンデのオールシーズン活用」、「自然や農産物などの地域資源活用」、「グリーンシーズンにおけるイベント開催」などの取り組みも求めています。



## 2 若者会議の実施

平成 27 年 5 月 19 日に、『どうすれば若者が野沢温泉村に定住できるか』をテーマに、若者・子育て世代を対象とした「若者会議」を実施し 20 名の方に御参加いただきました。

参加者からは、本村の子育て環境や住居、雇用について、次のような意見が出されました。

- 子育て環境としては、自然環境など非常に良いという意見の一方、公園など子供が安心して遊べる環境づくりの必要性。
- 住居に関しては、転入されてきた方はもちろん、長年、本村に住んでいる方でも情報が乏しく非常に探しにくい現状の改善。
- 雇用に関しては、スキー産業の充実による雇用の創出や、ご自身の体験から I T C の活用によるサテライトオフィスや I T 産業の導入の推進。
- そのほか、若い世代の横の連携や交流、村の魅力の情報発信などの取り組みの必要性、また、これらの課題を村民一人ひとりが認識し改善していくべきであるという意見も出されました。



## 3 地方創生ワークショップの実施

村の課題や今後の野沢温泉村について意見や提案をいただくことを目的に、平成 27 年 10 月に 2 回のワークショップを開催しました。

各回 20 名の方に御参加いただき、第 1 回のワークショップでは、『野沢温泉村の現状と課題、村の将来像』をテーマに、第 2 回では、前回の議論を踏まえ『課題解決のためには』をテーマに議論していただきました。

各回における主な意見は次のとおりです。

### 【第 1 回ワークショップ（平成 27 年 10 月 13 日）】

- 本村の良いところは、自然が豊かで水や食べ物がおいしく、観光資源・温泉が豊富、子育て環境が良いなど。
- 悪い部分は、仕事や住居がない、グリーンシーズンの観光資源不足、住民の団結力・連携の不足など。

### 【第 2 回ワークショップ（平成 27 年 10 月 19 日）】

○課題解決に向けた取り組みとして次のようなことが提案されました。

- ・住宅情報、空き家情報や雇用などの要望と需要のマッチング。
- ・村の良いところや、今村にあるもの・ないものの情報発信。
- ・空き家の管理を民間で行う支援など空き家の有効活用。
- ・次世代を担う人材の育成。
- ・中短期滞在型の農業体験などの取り組み。
- ・大湯通りの再開発など賑わい回復、人の集うスペースとしての活用。
- ・観光シーズなど繁忙期の保育など子育て支援の充実。



## 第5章 人口の将来展望

### 1 目指すべき将来の方向

#### (1) 現状と課題の整理

##### ①総人口の減少

本村の人口は、平成 12 (2000) 年以降急激な減少傾向となっており、平成 22 (2010) 年では、3,853 人となっています。

人口減少対策を講じないと、平成 52 (2040) 年には約半数の 2,000 人程度、平成 72 (2060) 年には約 1/3 の 1,200 人程度まで減少すると推計されています。

##### ②人口減少の要因 ～出生数の減少と人口の流出～

本村における人口減少の直接的な要因は、出生数の減少と人口の流出です。

出生数減少の背景には、合計特殊出生率の低下や生涯未婚率の増加、晩婚化、晩産化などもあります。最も大きい要因として、子どもを授かり育てる「子育て世代（生産年齢人口）」の減少・転出が考えられます。

生産年齢人口は、昭和 55 (1980) 年には 3,303 人でしたが、平成 22 (2010) 年には 2,172 人と約 2/3 に減少しており、社人研推計によると平成 72 (2060) 年は 565 人とさらなる減少が予想されています。

また、人口流出の多くは進学や就職に伴う 10 歳代後半の転出であり、学校卒業後の U ターンが少なく、転出超過となっていることが大きな要因です。

このことから、将来、村を担う若者層の U ターンを促し、子育て世代の減少に歯止めをかけることが重要であると考えます。

##### ③産業の低迷 ～本村の強みを活かす～

本村の産業は、観光と農業に特化していますが、観光産業についてはスキー客の減少傾向、農業については農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻です。

また、スキー観光は冬季、農業は夏季と、季節に限られた産業のみでは通年雇用に結びつかず、人口流出・人口減少に拍車をかけるものと懸念されます。

このことから、各産業の活性化に向けた取り組みとともに、たとえば観光農業産業の導入など産業間での連携が重要であると考えます。

##### ④負のスパイラルからの脱却

本村の人口は、平成 12 (2000) 年以降急激な減少傾向となっており、このまま人口減少が続くと、「産業の低迷、雇用情勢の悪化、労働所得の低下による晩婚化・晩産化や出生率の低下、さらには就業機会を求めた人口流出による人口減少の加速、それに伴う商工業・地元産業の低迷…」と、負のスパイラルに飲み込まれてしまいます。

このことから、長期的な展望に立ち、住民とともに目指すべき方向性、取り組むべき事柄を明確化・共有化し、人口減少の負のスパイラルから脱却することが重要であると考えます。



## （２）目指すべき将来の方向

現状と課題を踏まえ、本村が取り組むべき人口減少への対応は、自然増・社会増に対する取り組みと、産業の活性化と通年雇用の創出に向けた大きくわけて２つの取り組みが必要であると考えます。

このため、人口減少に取り組む基本的視点と方向性として、次の３つを掲げます。

### 《人口減少に取り組む基本的視点と方向性》

#### １ 若い世代が元気に働き、暮らせる、かがやきあるむらを目指す

～若者を中心とした世代がUターン・Iターンできる環境づくり～

現状では、10歳代後半を中心に多くの若者が進学・就職で流出し、その後、半数近くは本村へ戻ってきていません。今後も、若い世代の流出が続くと人口減少が進展するとともに、特に子育て世代（生産年齢人口）の流出は、少子化に拍車をかけ、地域経済面にも大きな影響がもたらされます。

このため、持続発展可能なむらを目指すため、若者の就労の場を確保し、若い世代が本村へ戻ってきたくなる、また若い世代を呼び込み、住み続けたいと思えるような就労環境・生活環境づくりを行っていく必要があります。

#### ２ 子どもたちが元気な、ぬくもりあるむらづくりを目指す

～安心して子どもを産み育てられる環境づくり～

本村の出生率が1.48で推移した場合、少子化の進展、人口減少がさらに進みます。

このため、結婚や子どもを産み育てたいという人の希望を実現できるよう、子育てにおけるあらゆる環境を整えることで、若者が結婚し、安心して出産・子育てできる環境づくりを行っていく必要があります。

また、これにより、さらにUターンやIターンの促進を図るものとします。

#### ３ 野沢温泉村に訪れてもらい、交流から転入へのつながりを目指す

～魅力の発信により、新たな定住を促進する環境づくり～

本村の自然環境・景観は、野沢温泉村の財産であり、村外の方からみると野沢温泉村の大きな魅力の一つです。

このため、この自然環境・景観を維持・活用し、農業や観光などの産業の活発化や各産業間の連携などにも取り組み、本村の魅力を情報発信することにより、村外からの来訪者（交流人口）の増加、ひいては定住化へと結び付けていくことが必要です。

## 2 人口の将来展望

本村が、人口減少を抑制し将来にわたり活力ある地域社会を維持するためには、「目指すべき将来の方向」に示す3つの取り組みが必要です。

これらの取り組みが、それぞれに効果を現すことにより、相互に作用し好循環が確立され、本村の将来人口推計は大きく変化するものと予想されます。

そのため、ここでは前述の社人研推計をもとに、人口の変化要因である合計特殊出生率、社会動態（純移動率）の変化による本村の将来人口の変化について試算を行いました。

なお、ここで実施する独自推計のパターンとしては以下のような仮定により実施しました。

### 【独自推計におけるシナリオ】

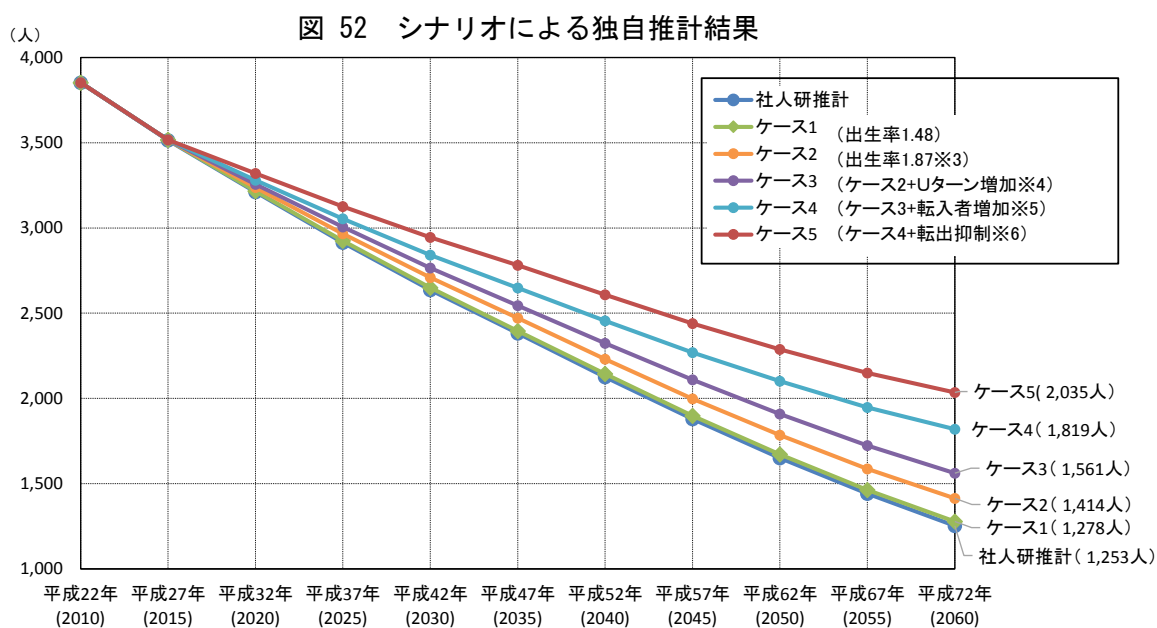
ケース1：合計特殊出生率を現状（1.48）で維持させる。

ケース2：住民が希望する合計特殊出生率の水準（出生率1.87※3）まで引き上げる。

ケース3：ケース2に加え、進学等で他の地域に行った若者のUターンを増加させる。

ケース4：ケース3に加え、若い世代（30歳代前半を想定）の転入者を増加させる。

ケース5：ケース4に加え、村外への転出傾向を抑制させる。



### 試算における仮定の補足

- ※1：推計のベースとする社人研推計の考え方は、合計特殊出生率は現状（1.48）から減少傾向で推移、純移動率は一定程度縮小すると仮定したものである。
- ※2：生存率は、社人研推計に準じ推計（全ケース共通）。
- ※3：ケース2における住民が希望する合計特殊出生率の水準については、住民アンケート結果（20～49歳）より、現状のお子さんの数は1.70人、希望出生数は2.09人と算出され、その差分（2.09-1.70人=0.39人）を現状の合計特殊出生率に加算（1.48+0.39=1.87人）した値。  
なお、希望出生数は次式により算定。  

$$\frac{(\text{既婚者の平均希望数}(2.46\text{人}) \times \text{既婚者割合}(72.6\%) + \text{未婚者結婚意思ありの平均希望数}(2.04\text{人}) \times \text{未婚者結婚意思あり割合}(14.9\%))}{(\text{既婚者割合}(72.5\%) + \text{未婚者結婚意思あり}(14.9\%) + \text{未婚者結婚意思なし}(12.6\%)})$$
- ※4：ケース3のUターンの増加は、15～19歳→20～24歳の純移動率の減少量半減を想定。
- ※5：ケース4の若い世代の転入者は、1年4人の転入を想定。（男女比は均等を想定）
- ※6：ケース5の村外への転出傾向の抑制は、社人研推計における男女別5歳階級別の純移動率で減少傾向を示す年代の減少量半減を想定。
- ※7：上記、ケース3～5における仮定は平成32（2020）年に実現、以降、維持することを想定。

表 7 シナリオによる独自推計結果

	平成22年(2010)実績		平成27年(2015)	平成32年(2020)	平成37年(2025)	平成42年(2030)	平成47年(2035)	平成52年(2040)	平成57年(2045)	平成62年(2050)	平成67年(2055)	平成72年(2060)		
	総数	構成比										総数	構成比	
社人研推計	<b>総人口</b>	<b>3,853</b>		<b>3,515</b>	<b>3,211</b>	<b>2,915</b>	<b>2,637</b>	<b>2,382</b>	<b>2,126</b>	<b>1,879</b>	<b>1,651</b>	<b>1,441</b>	<b>1,253</b>	
	年少人口	444	11.5%	369	308	251	210	184	163	148	129	109	90	7.2%
	生産年齢人口	2,172	56.4%	1,878	1,623	1,427	1,215	1,066	929	790	718	644	565	45.1%
	老年人口	1,237	32.1%	1,268	1,280	1,237	1,212	1,132	1,034	941	804	688	598	47.7%
ケース1	<b>総人口</b>			<b>3,517</b>	<b>3,217</b>	<b>2,925</b>	<b>2,650</b>	<b>2,396</b>	<b>2,144</b>	<b>1,898</b>	<b>1,672</b>	<b>1,463</b>	<b>1,278</b>	
	年少人口			371	314	261	221	195	174	158	140	119	100	7.8%
	生産年齢人口			1,878	1,623	1,427	1,217	1,069	936	799	728	656	580	45.4%
	老年人口			1,268	1,280	1,237	1,212	1,132	1,034	941	804	688	598	46.8%
ケース2	<b>総人口</b>			<b>3,517</b>	<b>3,238</b>	<b>2,967</b>	<b>2,709</b>	<b>2,472</b>	<b>2,231</b>	<b>1,998</b>	<b>1,785</b>	<b>1,587</b>	<b>1,414</b>	
	年少人口			371	335	303	280	251	230	216	196	173	153	10.8%
	生産年齢人口			1,878	1,623	1,427	1,217	1,089	967	841	785	726	663	46.9%
	老年人口			1,268	1,280	1,237	1,212	1,132	1,034	941	804	688	598	42.3%
ケース3	<b>総人口</b>			<b>3,517</b>	<b>3,257</b>	<b>3,006</b>	<b>2,766</b>	<b>2,545</b>	<b>2,323</b>	<b>2,109</b>	<b>1,909</b>	<b>1,723</b>	<b>1,561</b>	
	年少人口			371	337	309	292	268	252	244	227	205	183	11.7%
	生産年齢人口			1,878	1,640	1,460	1,262	1,145	1,037	924	878	830	780	50.0%
	老年人口			1,268	1,280	1,237	1,212	1,132	1,034	941	804	688	598	38.3%
ケース4	<b>総人口</b>			<b>3,517</b>	<b>3,281</b>	<b>3,054</b>	<b>2,841</b>	<b>2,648</b>	<b>2,456</b>	<b>2,269</b>	<b>2,102</b>	<b>1,947</b>	<b>1,819</b>	
	年少人口			371	341	318	309	292	282	277	263	244	228	12.5%
	生産年齢人口			1,878	1,660	1,499	1,320	1,224	1,140	1,051	1,035	999	959	52.7%
	老年人口			1,268	1,280	1,237	1,212	1,132	1,034	941	804	704	632	34.7%
ケース5	<b>総人口</b>			<b>3,517</b>	<b>3,320</b>	<b>3,126</b>	<b>2,945</b>	<b>2,781</b>	<b>2,608</b>	<b>2,440</b>	<b>2,288</b>	<b>2,150</b>	<b>2,035</b>	
	年少人口			371	344	326	324	313	307	305	293	276	261	12.8%
	生産年齢人口			1,878	1,683	1,542	1,379	1,300	1,226	1,149	1,147	1,123	1,094	53.8%
	老年人口			1,268	1,293	1,258	1,242	1,168	1,075	986	848	751	680	33.4%

(単位：人)

この結果より、本村では、**独自ケース5**を選択し、**平成72(2060)年に人口約2,000人の維持を目指します。**

これは、平成22(2010)年の人口に比べ約半数であることから、かなり少ないと感じられる方も多いと思いますが、社人研推計と比べると約800人増加させるものです。特に、年少人口についてみると、社人研推計に比べ約170人の増加となっています。年少人口の減少を抑制することで、村内に学校を維持することができ、子育て環境を良好に保つことにより人口流出に歯止めをかけることができます。

また、本村は消滅可能性都市(日本創生会議において唱えられた2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体)に該当するとされていますが、この結果においては「20～39歳の女性人口」の減少は、約3割に留めることができます。

今後も人口減少は進む見通しではありますが、出生率の上昇による自然動態の改善、転入者の増加や転出者の抑制による社会動態の改善によって、人口減少を抑制し、持続可能な地域社会の形成を目指します。

図 53 野沢温泉村の人口の将来展望

